



Title	一九三〇年代上海日本人社会の変容：『金風社人名録』のデータベース化と考察
Author(s)	田中，仁；鄒，燦；前田，輝人
Citation	阪大法学. 2015, 65(2), p. 27-79
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/75426
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

一九三〇年代上海日本社会の変容

——『金風社人名録』のデータベース化と考察——

田 中 仁
鄒 燦 人
前 田 輝

はじめに

本稿は、金風社編『支那在留邦人名録（上海之部）』の一九三六年版（第二八版）と一九三九年版（第二九版）のデータベースを用いて、「第二次上海事変」を契機に平時から戦時へ移行した上海日本社会がどのように変容していったのかについて、集団と個人という視角から考察する。

一九三七年七月、盧溝橋事件が起こると日中間の軍事衝突は華北から華中へ拡大し、八月一三日には上海で日中両軍の全面交戦に拡大した。三か月の激戦を経て日本軍は上海を占領したが、経済・文化の中核となっていた共同・フランス両租界は英米仏列強の保護のもと「中立」を保ち、結果、日中戦争の「外」に位置する「孤島」と

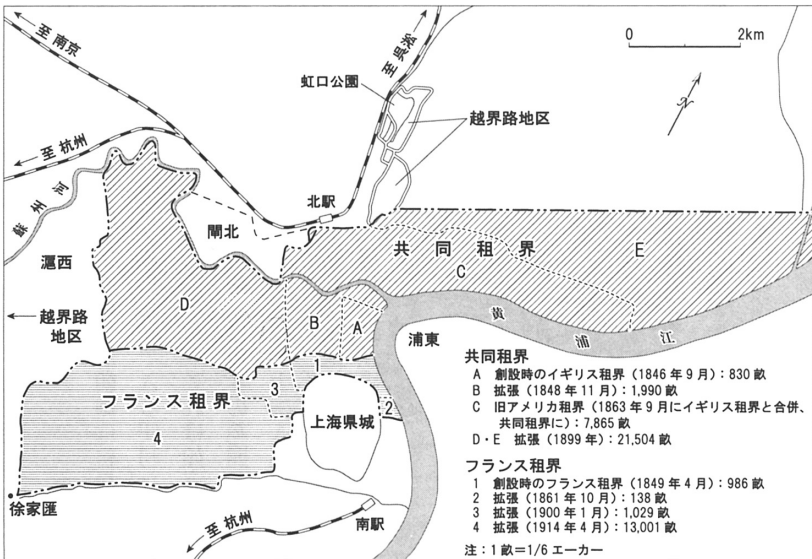


図1 上海租界拡張図 (藤田 2015: 21)

なった(図1)。このため、戦時の上海租界では欧米諸国の活動が続いており、国際貿易も盛んに行われ、生産や生活が戦災からいち早く回復した。くわえて戦火を避けて上海の周辺や各地からの避難民と物資・資金が大量に流入したことで、租界の経済はいっそう活発となった。「孤島」となった租界が一時的「繁栄」を呈しているとき、日本軍を背景に虹口地区を中心とする日本社会も急激な情勢変化への対応を迫られていた。

『金風社人名録』は、金風社代表・島津長次郎が正二(一九一三)年から昭和一九(一九四四)年まで、毎年データを更新して発行し続けた在上海日本人有業者の個人情報報の集成であり(一九三七年と三八年を除く)、「諸官衙を始め総て商号の掲げある会社商店をイロハ順に、商号、所在地、営業科目、経営者及従業員、電話番号と住宅」を掲載したものである「凡例」。したがって同書は個々人のプロフィールをふまえて上海日本人社会を復元しうる極めて貴重なデータであると言えるが、これまで『金風社人名録』収録データを整理して上海日本

人社会の全般の特徴を考察したのは、『前田輝人二〇〇七』のみである。⁽¹⁾ 本稿では前田が構築した『金風社人名録』データベースに改訂を加え、それを用いて第二次上海事変前後における上海日本人社会の変容の一端を探る。

一人 口

明治以来敗戦までの在上海日本人数を概観すると、日清戦争の後一八九〇年代末に一〇〇〇人を超え、第一次世界大戦期、日本紡績業の上海進出を契機に一万人を突破して在上海外国人数で第一位となった。一九二〇年代半ばに二万人を超え、その後の約十年間漸増基調が続いた。ところが一九三七年の第二次上海事変勃発を契機に急増、四三〇四四年には十万人を突破して一挙に四倍増となった(表1、図2)。本稿の目的は、この第二次上海事変前後における上海日本人社会の変容についての考察である。

本研究では、前田が構築した『金風社人名録』データベースに以下の改訂を加えた。⁽³⁾ まず複数のデータを持つ人物に対する重複処理を行なうことによって、三十六年版・三十九年版それぞれにプロフィールを有する人物の数と彼らが所属する集団の数を確定した。⁽⁴⁾ 次に、このデータを外務省調査部による同時期の上海在留邦人職業別人口表と対照することにより、六〇項目からなる職業構成に対応する個人名と集団名を同定した。⁽⁵⁾ さらに、人物と集団について三十六年版・三十九年版の異同(上海を去った人と新来者、消滅した集団と誕生した集団)を特定した(表2)。

上海総領事館管内における一九三六年の日本人の総数は二万三千六百七十二人(本業者一万二千四三一人、従属者一万一千二百四十一人)、一九三九年は五万一千〇九三人(本業者二万六千六百四十二人、従属者二万四千四百五十一人)である。これに対して『金風社人名録』三十六年版における日本人本業者数は六千八百九人、三十九年版では一万二千六百五十一人である。この本業者数に関して、三十六年版の六千八百九人は外務省資料一万二千四三一人の五五・一%、三十九年版のそれは四七・五%

表1 上海における日本人数⁽²⁾

年	人口	年	人口	年	人口	年	人口	年	人口
1870 年	3	1901 年	1,473	1913 年	9,093	1925 年	19,510	1937 年	23,672
1873 年	50	1902 年	1,891	1914 年	11,138	1926 年	20,594	1938 年	34,676
1877 年	110	1903 年	2,216	1915 年	11,457	1927 年	25,918	1939 年	51,093
1887 年	250	1904 年	3,038	1916 年	11,172	1928 年	26,541	1940 年	65,621
1890 年	644	1905 年	4,331	1917 年	13,397	1929 年	26,552	1941 年	87,277
1893 年	866	1906 年	5,825	1918 年	13,880	1930 年	24,207	1942 年	92,676
1895 年	606	1907 年	6,268	1919 年	17,720	1931 年	24,235	1943 年	103,968
1896 年	773	1908 年	7,325	1920 年	14,520	1932 年	26,724	1944 年	102,442
1897 年	823	1909 年	8,057	1921 年	16,718	1933 年	26,901	1945 年	72,654
1898 年	932	1910 年	7,682	1922 年	17,620	1934 年	26,810	1949 年	441
1899 年	1,088	1911 年	7,036	1923 年	16,760	1935 年	23,991		
1900 年	1,172	1912 年	7,717	1924 年	17,918	1936 年	23,613		

(藤田 2015 : 140)

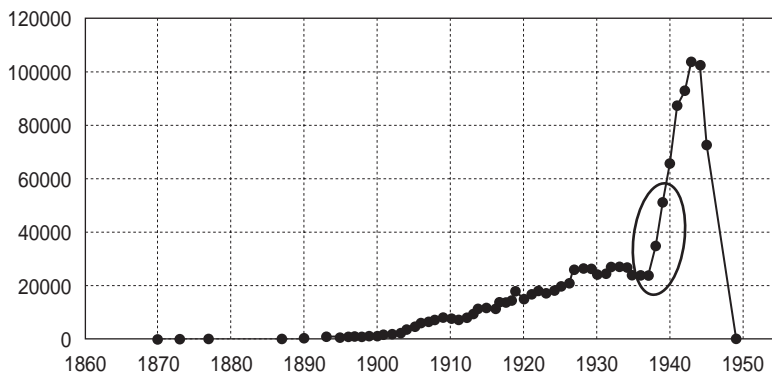


図2 上海における日本人数

一九三〇年代上海日本人社会の変容

表2 在上海日本人口 (1936, 1939)

番号	職 業	外務省36	金風社36	うち○	うち△	うち▼	外務省39	金風社39	うち○	うち△	うち▲	人数	集団数
1	農耕, 園芸, 畜産	8	15	11	11	4	30	18	13	11	5	3	1
2	同労働者	3	13	6			6	11	4			-2	
3	森林業, 林産物業	1	1	1	1	0	10	3	2	1		2	0
4	同労働者	1											
5	漁業, 製塩業	4	0	0	0	0	2	2	0	0	1	2	1
6	同労働者	24											
7	採鉱冶金業	0	5	5	4	0	21	12	4	5	4	7	5
8	同労働者						1						
9	土石採取業						2						
10	窯業	25	10	4	4	6	11	10	6	4	4	0	-2
11	金属工業	14	17	12	12	4	98	29	13	9	17	12	10
12	機械, 機具製造	25	23	12	14	9	116	33	12	13	18	10	8
13	化学工業	22	24	11	11	12	105	32	10	11	16	8	4
14	繊維工業	15	31	29	17	0	440	42	31	17	2	11	2
15	洗染, 染色, 洗濯業	55	40	24	20	14	156	41	25	20	21	1	7
16	紙工業	8	10	8	7	2	19	11	7	6	3	1	0
17	皮革, 骨, 角, 羽毛品類製造	13	11	3	4	7	69	9	4	4	3	-2	-4
18	木, 竹類に関する製造	30	13	6	6	6	34	15	7	5	8	2	1
19	飲食食品, 嗜好品製造	121	23	18	18	4	289	31	20	18	9	8	5
20	被服, 見廻り品製造	190	69	50	51	18	176	52	43	47	5	-17	-17
21	土木建築業	37	42	27	32	10	347	103	29	30	67	61	55
22	大工, 左官, 石工, ペンキ職	46	23	12	6	1	257	101	11	6	17	78	16
23	製版, 印刷, 製本業	32	32	24	25	6	81	33	24	22	8	1	-1
24	学芸, 娯楽, 装飾品製造	64	7	5	5	2	39	8	7	7	1	1	1
25	瓦斯, 電気及び天然力利用に関する業	18	15	11	14	1	78	31	11	13	13	16	11
26	その他の工業	36	12	6	7	5	149	13	8	7	4	1	-1
27	工場労働者	211	238	75			559	286	69			48	
28	物品販売業	1297	483	315	330	124	907	838	329	328	498	355	372
29	貿易商 (店員, 社員を含まず)	187	155	105	109	208	501	290	120	112	140	135	-65
30	金融保険業 (店員, 社員を含まず)	32	52	24	22	4	46	63	29	27	11	11	12
31	媒介, 周旋業	151	16	11	9	6	15	37	11	9	22	21	16
32	物品賃貸及び預り業	2	17	14	14	2	11	22	13	15	6	5	5
33	会社員, 銀行員, 商店員, 事務員	4418	3327	1750			12711	6775	1693			3448	
34	旅館, 料理, 貸借及び娯楽業, 遊技場, 興行場	165	181	105	125	49	420	291	109	121	153	110	100
35	芸妓, 娼妓, 酌婦その他	1082					1770						
36	理髪, 髪結, 浴場業	185	40	23	23	14	130	38	21	22	13	-2	-2
37	その他の商業	230	7	2	3	4	270	5	2	2	1	-2	-4
38	郵便, 電信, 電話従事者	0	5	2	2	1	129	255	1	2	8	250	7
39	鉄道従業者	0	0	0	0	0	288	3	0	0	1	3	1

40	鉄道労働者	0					2						
41	車馬業、自動車運転手	31	0	0	0	0	372	38	2	0	13	38	13
42	船舶従事者	153	128	112			502	248	106			120	
43	運輸（転）取扱業	44	70	49	34	9	106	103	50	34	36	33	27
44	運搬夫、仲仕など	35	6	3			20	6	3			0	
45	陸海軍人	42	121	2	5	1	32	175	1	3	3	54	0
46	官公吏、雇傭	552	598	313	14	7	1335	1317	317	12	10	719	1
47	宗教関係者	39	53	24	21	6	89	75	22	20	6	22	-1
48	教育関係者	168	181	121	12	0	222	222	114	9	2	41	-1
49	医師に関する業	356	164	105	59	20	472	175	107	59	24	11	4
50	法務に関する業	8	13	7	4	0	25	18	8	4	1	5	1
51	新聞雑誌記者、通信員、著述者	160	152	30	10	8	224	235	23	11	10	83	3
52	画家、彫刻家、音楽家、写真師	99	21	13	8	7	146	26	10	8	12	5	5
53	その他の自由業	71	12	5	4	7	179	12	5	4	6	0	-1
54	その他の有業者	426	98	56	8	7	802	129	56	10	36	31	31
55	その他の労働者						35						
56	家事被傭人	330					595						
57	学生、練習生	350					548						
58	慈善事業被救助者												
59	在監受刑者	54											
60	その他の無職業者、職業を申告せざる者	781	275	43			661	329	69			54	
本業者		12431	6849	3594	1085	595	26642	12651	3581	1068	1238	5802	626
従属者（家族）		11241					24451						
総数		23672					51093						
データ総数	法人	86					56						
	欧人	17					10						
	中国籍	36					77						
	台湾籍	14					69						
	朝鮮籍	38					118						
	その他東洋系	44					76						
	不完全な記載（氏名不詳など）	43					93						
	重複処理	1935					1931						
データ総数				9062					15081				

【説明】「番号」「職業」：外務省調査部『海外各地在留本邦内地人職業別人口表』による。「外務省36」「外務省39」：1936年・1939年10月1日現在の数値。

「金風社36」「金風社39」：『金風社人名録』1936年版・1939年版の数値。

「うち○」：『金風社人名録』36年版・39年版双方に記載がある人数。「人数」36年版と39年版の人数の増減。

「うち△」：『金風社人名録』36年版・39年版双方に記載がある集団。「うち▼」：36年版だけに記載がある集団・「うち▲」：39年版だけに記載がある集団。「集団数」：36年版と39年版の集団数の増減。

である。三六年版・三九年版に記載のない「35」と「55」59を母数から除いた場合、この比率は三六年版五八・三％、三九年版五二・二％となる。

『人名録』のデータについて、三六年版「凡例」は、毎年、「戸毎に責任的に調査したもので印刷中に移動したものの外は確実なるもの」で、「一人として、なほざりに無責任に掲載したものではありません」としている（掲載料は無料、本文中の大字は掲載者の依頼による）。該書は、一九一三年の初版発行以来毎年版を重ね、三六年の第二八版に至ったのであるが、調査は前版までに蓄積された膨大なデータの更新として行われた。また次の第二九版が一九三九年に遅れた事情について、三九年版「凡例」は、「昭和十二（一九三七）年八月第二九版の調査を終え印刷中日支事変勃発し二十九版は終に出版不能になりたる」と記している。このことから、『金風社人名録』が上海日本人社会における本業者の実態を的確に復元しうる好個の資料であるとしてよいであろう。

三六年版で確認できた六八四九人のうち三九年版にも記載があるのは三五九四人、三九年版の一万二六五一人のうち三六年版にも記載があるのは三五八一人である。すなわち人口総数は、三六年版の六八四九人から三九年版の一万二六五一人に五八〇二人増えたが、第二次上海事変を契機に三二五五人が上海を離れ、事変を契機に九〇七〇人が新たに上海にやって来た。

三六年版・三九年版の双方に記載がある集団は三六年版一〇八五、三九年版一〇六八である。⁽⁶⁾ 三六年版で確認しうる集団数は一六八〇（△）一〇八五と「▼」五九五の和）、三九年版のそれは二三〇六（△）一〇六八と「▲」（一二三八の和）である。従って上海日本人社会の集団数は、第二次上海事変前の一六八〇から後の二三〇六に六二六増加したが、事変を契機に五九五集団が消滅し、一二三八集団が誕生したことになる。

『金風社』データベースから、以下の方法で「集団」を抽出した。(1) 職業「33会社員・銀行員・商店員・事務員」「27工場労働者」「42船舶従事者」「45陸海軍人」「46官吏・雇用」「48教育関係者」「49医務に関する業」「51新聞雑誌記者・通信員・著述者」「54その他の有業者」のカテゴリーで十を越えるデータを有する集団を特定した(以下「被抽出集団」)。次に、(2) 被抽出集団の名称を検索語として検索し、それぞれの集団に属する人数を求めた。⁷⁾そして、(3) それぞれの集団を「統治・公共機構」「経済組織」「社会团体」にふりわけた。この結果、被抽出集団の数は、「統治・公共機構」が三六年版一四、三九年版一七、「経済組織」が三六年版六二、三九年版一四六、「社会团体」が三六年版四、三九年版六となった。

(1) 統治・公共機構

「表3」は、統治・公共機関の概要である。

日本帝国大使館は、三六年版に記載があり三九年版にはない⁽⁸⁾。特命全権大使以外の日本帝国大使館のスタッフ(参事官・書記官など)は、三九年版では日本総領事館に配置換えとなった。三六年版に記載がなく三九年版に現れるのは、興亜院華中連絡部、大蔵省財務官事務所、上海特別市政府顧問部と北部小学校である⁽⁹⁾。興亜院華中連絡部の組織は官房⁽¹⁰⁾・政局^(二四)・文化局^(二六)・経済第一局^(四七)、第二局^(二八)・第三局^(二三)・仰付事務官^(八)・配属^(五)であり、大蔵省財務官事務所には大蔵事務官三・財務書記四・雇員四が、上海特別市政府顧問部には主席顧問(補佐官)七のほか、警察局長・教育局二・公用局二・財政局二・社会局

一九三〇年代上海日本人社会の変容

表3 集団（統治・公共機構）

36年版				39年版						
集 団 名	人数	うち○	残留率	相関	集 団 名	人数	うち○	残留率	増加数	増加率
日本帝国大使館	25	1	4.2	▼						
				▲	興亜院華中連絡部	218	2	1.0		
				▲	大蔵省財務官事務所	11	3	27.3		
日本電信局	54	35	64.8	◎	日本電信局	60	34	56.7	6	11
日本海軍	103	2	1.9	◎	日本海軍	169	1	0.6	66	64
日本総領事館	147	46	31.3	◎	日本総領事館	345	43	12.5	198	135
上海居留民団	219	27	51.9*	◎	上海居留民団	118	23	29.1*	27*	52*
中部小学校	28	13	46.4	◎	中部小学校	32	26	81.3	4	14
西部小学校	15	9	60.0	◎	西部小学校	14	9	64.3	－1	－7
東部小学校	14	10	71.4	◎	東部小学校	14	10	71.4	0	0
				▲	北部小学校	24	6	27.3		
高等小学校	33	23	74.2	◎	高等小学校	59	15	36.6	26	79
高等女学校	28	11	45.8	◎	高等女学校	23	11	47.8	－5	－18
商業学校	25	13	61.9	◎	商業学校	24	10	45.5	－1	－4
民団診療所	13	6	46.2	◎	民団診療所	17	5	29.4	4	31
工部局	295	202	68.7	◎	工部局	344	204	63.0	49	17
(上海江海関)	16	0	0	◎	上海江海関	223	7	3.2	207	1294
				▲	上海特別市政府顧問部	26	0	0		

【説明】「うち○」：人名録36年版・39年版双方に記載がある人数。
「残留率」：人数（日本本業者）に占める36年版・39年版双方に記載のある人数の割合⁽¹¹⁾。
「相関◎」：36年版・39年版双方で被抽出集団である。「▼」：36年版で被抽出集団であるが39年版に記載がない。「▲」：39年版で被抽出集団であるが36年版に記載がない。
「増加数」：36年版と39年版の人数の増減。「増加率」：36年版と39年版の人数の増減率。
上海居留民団の「残留率，増加数，増加率」：スタッフの人数（民会議員および民会に由来する委員数を除外した）。
36年版（上海江海関）の括弧は，「日本人の勤めて居る外人又は華人の官商社」を示す（36年版，39年版「凡例」）。39年版の「上海江海関」「上海特別市政府顧問部」には括弧がない。

三・土地局一・青年訓練所一の顧問が配置された。また北部小学校は民団立学校の拡充再編による創設である。
スタッフの残留率が高いのは、日本電信局（六四・八％、五六・七％）と工部局（六八・七％、六三・〇％）、および居留民団（と民団立学校）である。工部局スタッフの増加は（二九五↓三四四）、警察部本部と中央警察署での増員による。

三六年版の警察部本部は警視三・警部補二・巡查部長二・巡查一、中央警察署は巡查部長二・巡查二である。これに対して三九年版では、警察部本部は警視三・警部二・警部補二・巡查部長「見習をふくむ」一五、中央警察署は警視一・警部補一・巡查部長「見習をふくむ」三一に増加した¹²⁾。

日本海軍では、三六年版の第十一戦隊司令部(九)から三九年版の第三艦隊司令部関連(四八)に増加した。特別陸戦隊としての記載数は三六年版五八・三九年版三七であるが、¹³⁾三九年版では新たに特務部上海復興班(四八)の記載が見られる。

日本総領事館は一八八人の増加(増加率二三五%)で、内訳は①大使館参事官・書記官(○↓一九)、②領事(一〇↓二二)・書記生(二一↓二〇)・嘱託(八↓八二)、③警察部門(警察部九一↓警察署二〇五、うち外務省警察二九)である。

上海居留民団の記載人数については説明を要する。三六年版(二一九)が参事会(七)・民会議員(三七)・各種委員会委員(一一三)と事務スタッフ(六二)であるのに対して、三九年版(一一八)は民会議員(三九)と事務スタッフ(七九)である。上表の「残留率」「増加数」「増加率」は「事務スタッフ」を対象として計算し、選挙により選出される民会議員(とそれに由来する参事会・各種委員会委員)を除外した。上海居留民団における三六年版(二一九)と三九年版(一一八)の数値の差は、①三六年版が民会に由来する各委員会(会計検査、学務、衛生、資金調査、土地価格調査、課金異議審査、土地価格異議審査、復興資金審査、診療所・対外交渉研究・福利増進研究)の委員名(一三〇)を記載していること、および②三九年版における事務スタッフの増加(六二↓七九)による。

上海江海関では規模・機能ともに顕著な変化が確認できる(二六↓二三)。三六年版は氏名をABC順に掲げ

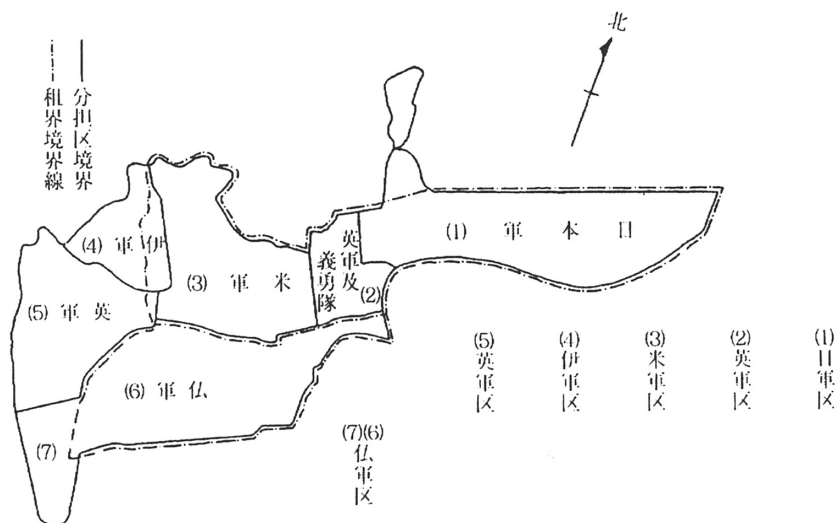


図3 上海租海警備区（高綱 2009：181）

るのに対して、三九年版では総稅務司署（三）・総務課（六）・監視部（一四二）・鑑定課（六）・検査課（三三）・海事監督（二）・港務部（二二）・検疫課（二）の陣容を有するにいたっている。

日中全面戦争の勃発は、駐華大使の召還と興亜院設置、日本軍による華界占領と傀儡政権・上海市大道政府（後に上海市特別政府）の樹立をもたらした。第二次上海事変が起ると、工部局警察は蘇州河北の地域から早々に撤退、結果、日本人が多く居住するこの地域は日本軍によって独自の管理が行われることになった（図3）。こうして上海日本人社会は、第二次上海事変を契機に、以前とは異なる新たな政治的環境のもとに置かれることになったのである。

（2）経済組織

「表4」は、「経済組織」の被抽出集団三六年版六二、三九年版一四六について概括したものである。「業種」番号は、前出外務省資料の「職業」欄に対応する。「華人」欄は各経済組織が雇用する中国人の人数、「本社」欄は本社・本店所

表 4 集団（経済組織）

36年版					39年版							
業種	集 団 名	人数	うち○	残留率	相関	集 団 名	人数	うち○	残留率	増加数	華人	本社
5					▲*	華中水産 (株)	48	0	0.0		66	上海
7					○ ▲*	中公司 華中鋁業	12 52	5 0	41.7 0.0		0 117	東京 上海
11	亜細亜銅業廠 中山銅業廠	16 23	2 3	13.3 13.0	◎ ●	亜細亜銅業廠	40	3	7.9	24	383	上海
12					▲ ▲ ▲	華中興業 (株) 東亜造船鉄工廠 興亜工廠研究所	57 17 13	0 0 0	0.0 0.0 0.0			
13	第一公司	11	7	63.6	◎ ▲** ▲ ▲**	第一公司 日本油脂会社 大日本塗料 (株) 若素本舗	21 33 26 12	6 0 0 0	28.6 0.0 0.0 0.0		8 9 23	京都 東京 東京
14	内外綿 (株) 上海紡織会社 公大公司 日華紡績会社 豊田紡織 (株) 大日本紡績会社 裕豊紡績 (株) 同興紡織会社 康泰絨布会社 東華紡績会社 東亜製麻会社 上海毛織 (永興毛織)	398 242 168 139 73 74 95 63 36 33 21 18	330 173 90 108 51 40 53 47 14 28 17 4	83.8 74.9 53.6 77.7 69.9 54.1 57.0 74.6 38.9 84.8 81 22.2	◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ● ▲*	内外綿 (株) 上海紡織会社 公大公司 日華紡績会社 豊田紡織廠 (株) 大日本紡績 (上海大康紗廠) 裕豊紡績 (東洋紡) 同興紡織会社 康泰絨布 (株) (康泰絨布廠) 東華紡績会社 東亜製麻 (株) 華中蚕糸 (株) 宏康毛織工廠	373 273 173 136 115 108 109 90 22 53 28 129 15	330 170 85 104 51 40 53 47 14 28 18 1 0	88.9 63.4 49.1 76.5 44.3 37.0 49.1 52.2 63.6 52.8 64.3 0.8 0.0	-25 31 5 -3 42 34 14 27 -14 20 7	5428 4954 5813	大阪 上海 鐘紡
15	中華染色整煉公司	28	13	46.4	◎ ▲	中華染色整煉公司 (株) 鐘紡一選漂染廠	24 17	13 0	54.2 0.0	-4	512	上海
16					▲	江南製紙記廠	18	1	5.6			
19					○ ○ ○ ○ ▲	東洋薬煙草会社 東方製水会社 共盛煙公司 明華糖廠 三興麵粉公司	43 22 19 17 21	3 4 1 5 0	7.5 21.1 5.6 29.4 0.0		2387 5 53	東京 上海 上海
20	玉屋呉服店	14	6	42.9	◎ ○	玉屋呉服店 松川屋	11 19	6 3	54.5 15.8	-3	22 31	上海 上海
21	大浅組	11	4	36.4	◎ ▲* ▲ ▲	大浅組 上海恒産 (株) 構造社 上海復興材料会社	35 132 29 26	4 1 0 1	11.4 0.9 0.0 4.5	24	235 6	上海 上海
	美華印染廠 精版印刷会社	26 31	7 10	26.9 32.3	◎ ◎	美華印染廠 精版印刷会社	25 16	7 8	28.0 50.0	-1 -15	270 321	上海 大阪

一九三〇年代上海日本人社会の変容

23	芦澤印刷所	11	5	45.5	◎	芦澤印刷所	16	5	31.3	5	138	上海
	上海印刷会社	25	6	24.0	◎	上海印刷会社	16	6	37.5	-9	107	上海
					▲	華中印書局 (株)	16	2	12.5		24	上海
25					○	出光商会	21	1	4.8			
					○	安倍鑿泉工業所	15	1	6.7		129	上海
					▲**	華中水電会社	64	0	0.0		545	上海
26					▲**	三菱重工業 (江南造船所)	26	1	5			東京
28	瀛華洋行	15	10	66.7	◎	瀛華洋行	37	10	27.0	22	24	上海
	実業百貨店	26	2	11.1	◎	実業百貨店 (九華実業)	37	1	3.2	11	51	上海
	平田洋行	17	11	64.7	◎	平田商行	31	11	36.7	14		
	重松薬房 (薬局)	14	8	61.5	◎	重松薬房 (薬局) (資)	25	8	36.4	11	50	上海
	村上洋行	16	10	62.5	◎	村上洋行	20	11	55.0	4	5	上海
	上海購買組合	16	8	50.0	◎	上海購買組合	16	6	37.5	0	29	上海
					○	栄商会	24	0	0.0			上海
					○	本田商店	22	2	10.0		37	上海
					○	福記洋行 (資)	18	2	11.1		85	上海
					○	藤記洋行	15	1	6.7			上海
					○	伊藤商店	14	1	7.1			
					○	隆記洋行 (資)	13	3	23.1		7	上海
					○	藤柳洋行 (資)	12	4	33.3		15	上海
					○	木村公司	12	3	25.0		16	上海
					○	内山書店 (資)	11	6	54.5		28	上海
					○	榮泰洋行	11	4	36.4		5	上海
					○	日本タイプライター支店	11	3	27.3			
	至誠堂	12	1		●						45	上海
				8.3	▲**	日産自動車販売会社	39	0	0.0		139	東京
					▲	昭和組合	25	0	0.0			
					▲	興亜洋行 (アサヒわた本舗)	19	0	0.0			
					▲	協興洋行	17	0	0.0			
					▲**	昭和精油商會社	16	0	0.0		25	福岡
					▲	丸福洋行 (資)	13	1	8.3		20	上海
					▲	新民洋行	11	0	0.0		53	上海
29	三井洋行	147	66	47.5	◎	三井洋行	206	62	31.0	59	867	東京
	三菱商事会社	35	14	51.9	◎	三菱商事会社	70	12	20.0	35	240	東京
	新井洋行	26	14	56.0	◎	新井洋行	46	13	28.9	20	17	上海
	千代洋行	23	12	54.5	◎	千代洋行	36	11	33.3	13	107	上海
	吉田号	23	14	60.9	◎	吉田号	27	14	53.8	4	34	上海
	久孚洋行	15	10	66.7	◎	久孚洋行	25	10	43.5	10	10	上海
	日本棉花 (株)	18	9	50.0	◎	日本棉花会社 (日信洋行)	24	9	40.9	6	10	大阪
	伊藤洋行	13	6	46.2	◎	伊藤忠商事 (株)	20	6	30.0	7	71	大阪
	東洋綿花 (株)	41	14	34.1	◎	東洋綿花会社	18	14	77.8	-23	103	大阪
	岩井洋行	14	7	50.0	◎	岩井洋行 (岩井商店)	17	7	41.2	3	17	大阪
	住友洋行	14	5	35.7	◎	住友本社	15	5	35.7	1	7	大阪
					○	相互社	23	3	13.0		7	上海
					○	福昌公司	20	2	11.1		28	大連
					○	日本物産 (資)	19	7	38.9			
					○	江商株式会社	16	4	25.0		40	大阪
					○	阿部市洋行 (株)	16	6	37.5		32	大阪
					○	広大洋行	15	3	20.0		20	上海
					○	東亜公司	15	4	30.8		17	上海

論 説

					○	伊藤洋行	14	1	7.1		3	上海
					○	日本自動車 (資)	12	1	9.1		1	東京
					○	日本水産会社	16	4	20.0		10	東京
					▲**	大丸洋行 (大丸興業)	70	0	0.0		643	大阪
					▲	東洋貿易会社	46	0	0.0		43	上海
					○	日米商事会社	21	2	10.0			
					▲**	松坂屋	13	0	0.0		8	愛知
					▲	大庭物産公司	11	0	0.0			
					▲	天成洋行	11	0	0.0			
					▲	林大洋行	11	0	0.0		15	上海
30	横浜正金銀行	43	12	27.9	◎	横浜正金銀行	36	9	25.0	-7	121	横浜
	漢口銀行	22	5	22.7	◎	漢口銀行	33	5	16.1	11	39	漢口
	三井銀行	32	11	40.7	◎	三井銀行	24	10	41.7	-8	37	東京
	三菱銀行	21	13	61.9	◎	三菱銀行	24	12	50.0	3	43	東京
	住友銀行	17	9	52.9	◎	住友銀行	16		50.0	-1	28	大阪
	台湾銀行	18	5	27.8	◎	台湾銀行	15	8	26.7	-3	12	台北
	朝鮮銀行	17	7	41.2	◎	朝鮮銀行	14	4	35.7	-3	16	京城
					○	上海銀行	21	5	11.1		32	上海
	第一生命保險				○	明治生命保險	14	2	35.7			
		17	0	0.0	●			5			3	
					▲*	中支那振興 (株)	73		1.4		80	上海
					▲	華興商業銀行	13	1	0.0			上海
								0				
31					▲	揚子公司	20	0	0.0		15	上海
32	上海倉庫信託会社	21	9	52.9	◎	上海倉庫信託会社	39	8	25.8	18	107	上海
	上海旅行案内所	13	8	61.5	◎	上海旅行案内所	33	8	24.2	20	8	上海
34					○	東和劇場 (株)	21	5	29.4			
					○	上海歌舞伎座	18	4	22.2			
					▲	新亜細亜ホテル	77		0.0			
					▲	アスターハウスホテル	32	0	0.0			
					▲	上海会館	15	0	0.0			
					▲	新上海ホテル	14	0	0.0			
								0				
37	日本国際観光局	11	2	18.2	◎	ジャパンツーリストビューロー	18	0	0.0	7		
					▲	中華電影	15	0	0.0			
38					▲*	華中電気通信 (株)	94	0	0.0		2031	上海
39					▲*	華中鉄道 (株)	68	0	0.0			上海
41					▲	橋本商行	14	0	0.0		23	上海
43	日清汽船会社	146	121	82.9	◎	日清汽船	340	121	36.3	194		
	南滿州鉄道 (株)	48	21	46.7	◎	南滿州鉄道 (株)	213	22	10.6			
	日本郵船 (株)	48	21	43.8	◎	日本郵船 (株)	45	19	42.2	65	75	東京
	大連汽船会社	24	9	40.9	◎	大連汽船 (株)	22	9	45.0	-3	46	大連
					○	国際運輸 (株)	57	4	7.0	-2	7	大連
					○	樋口通関所	16	7	43.8		165	上海
	大阪商船会社		1		○	昭和海運	14	4	28.6		10	上海
		13		7.7	●			1			11	大阪
							75	0	1.3			
							71	0	0.0		712	東京

							14 13 11	0 0 0	0.0 0.0 0.0		51 4 0	上海 上海 福岡
49	福民医院 篠崎医院	15 14	15 10	100.0 71.4	◎ ◎	福民病院 篠崎医院	17 12	15 10	88.2 83.3	2 -2		
51	上海毎日新聞社	36	8	24.2	◎	上海毎日新聞社	94	7	8.0	58		
	同盟通信社	27	6	22.2	◎	同盟通信社	46	7	15.6	19		
					○	中国通信社	21	1	5.0			
					○	大阪東京毎日新聞社	19	2	10.5			
					○	大阪東京朝日新聞	11	2	18.2			
	上海日報社 上海日日新聞社	27 22	3 5	11.1 25.0	▼ ▲	大陸新報社	67	2	3.2			
54					○	帝國興信所上海支所	14	1	8.3			

「▲**」：「▲」で、かつ本社・本店が上海以外にある企業。

(阪大法学) 65 (2-41) 407 [2015. 7]

表5 集団（経済組織②）

業 種	36年版	◎	○	●	▼	▲	39年版
[5] 水産	0					1	1
[7] 採鉱冶金	0		1			1	2
[11] 金属工業	2	1		1			1
[12] 機械・機具製造	0					3	3
[13] 化学	1	1				3	4
[14] 紡績	12	11		1		2	14
[15] 染色	1	1				1	2
[16] 製紙	0					1	1
[19] 食品	0		4			1	5
[20] 被服	1	1	1				2
[21] 土木建築	1	1				3	4
[23] 印刷	4	4				1	5
[25] 燃料	0		2			1	3
[26] その他の工業	0					1	1
[28] 販売	7	6	11	1		7	24
[29] 貿易	11	11	10			7	28
[30] 金融・保険	8	7	2	1		2	11
[31] 周旋	0					1	1
[32] 倉庫	2	2					2
[34] ホテル・劇場	0		2			4	6
[37] その他の商業	1	1				1	2
[38] 電信・電話	0					1	1
[39] 鉄道	0					1	1
[41] 車馬	0					1	1
[43] 運輸	5	4	3	1		5	12
[49] 医務	2	2					2
[51] 新聞・メディア	4	2	3		2	1	6
[54] その他	0		1				1
合 計	62	55	40	5	2	50	146

すなわち、第二次上海事変の前後、次のような変化があった。(一)「**相關○**」の企業は約五〇%の職員が残留し、事変を契機とする規模の拡大により事変後には残留者の比率が四〇%に低下した。(二)事変前に存在していた「**相關○**」の企業は、事変後、約八〇%が新来者となった。(三)事変後に誕生した「**相關▲**」の企業は、基本的に新来者によって組織された。

被抽出集団を業種別の推移を見ると、五社を超える業種は、三六年版では、「**14紡績**」一二・「**16貿易**」一一・「**30金融・保険**」八、「**28販売**」七、「**43運輸**」五の五業種であった。これに対して三九年版では、「**29貿易**」二八、「**28販売**」二四、「**14紡績**」一四、「**43運輸**」一二、「**30金融・保険**」一一、「**34ホテル・劇場**」六、「**51新聞・メディア**」六、「**19食品製造**」五、「**23印刷**」五の九業種にのぼっている(表5)。さらに三六年版で被抽出集団のなかった一二業種において三九年版で被抽出集団を確認することができる。とりわけ「**34ホテル・劇場**」「**19食品製造**」の変化は顕著である(それぞれ○↓六、○↓五)。このように、第二次上海事変を契機とする上海日本人社会の経済活動の活発化は、全業種に及んでいたことが分かる。

第二次上海事変後、上海日本人社会に誕生した被抽出集団としての企業五〇社のなかで、日本の国策会社・中支那振興会社とその傘下企業は八社である(「**相關▲***」)。一九三八年三月、近衛内閣は同社「設立要綱」を閣議決定、「公共ノ利益ニ関スル事業、産業振興上必要ナル事業ニ対シ投資及ビ遊資ヲ為サシメ、必要ニ応シ之カ経営ニ当タラシム」とされた。¹⁵⁾中支那振興会社企業群の出現は、第二次上海事変後の上海日本人社会の変容を方向づけるものであったが、こうした状況のもとで旧来の企業の事業拡大とともに(「**相關「○」**」、新来者による新規企業の立ち上げ(「**相關「▲**」」)と本土企業の進出(「**相關「▲****」」、東京五、福岡二、愛知・大阪各一)が見られた。またこの時期、在華紡六社のほか、東洋葉煙草会社と華中電気通信会社が一〇〇〇人を超える中国人を雇用していた(表

表6 集団（社会団体）

36年版					39年版			
集 団 名	人数	うち○	残留率	相関	集 団 名	人数	うち○	残留率
				○	日本商工会議所	63	3	17.6
日本人倶楽部	35	4	23.5	◎	日本倶楽部	51	7	41.2
東亜同文書院	68	39	64.4	◎	東亜同文書院	82	39	46.9
自然科学研究所	63	42	66.7	◎	自然科学研究所	61	41	69.5
				○	近代科学図書館	14	4	33.3
豊同業組合	39	10	25.6	○				
				▲	内河民船公会	37	0	0.0

【説明】 「うち○」「残留率」「相関」は「表4」に同じ。

4。

（3）社会団体

「社会団体」の被抽出集団三六年版四、三九年版六の人数と残留率は「表6」のとおりである。

日本商工会議所と日本「人」倶楽部の人数は、団体の意思を体现する会頭や理事長らの人々と、それに依拠して団体の管理運営にあたる事務スタッフに二分される。本稿で用いたデータベースでは、もっとも重要であると思われる本業の項目を抽出し、それ以外のデータはすべて「重複処理」項目としたため、これら二つの団体で企業経営者層からなる前者の部分は被抽出集団を選定する母数から控除した（表15、表16を参照）。両者の比率は、商工会議所三六年版二〇／八、三九年版四六／一七、日本「人」倶楽部三六年版一九／一六、三九年版三二／一九となる（このため「表6」三六年版で商工会議所を被抽出団体としなかった）。

東亜同文書院と自然科学研究所は上海日本人社会を代表する高等教育・研究機関であり、残留率が高い。近代科学図書館の三六年版での記載は館長と館員五・理事五である。このうち館長と館員三人（あわ

せて四人）は、三十九年版の同図書館にも記載がある。

三六年版の畳同業組合の記載は、理事長と会計・工場主任など業務担当者九人とイロハ順に記載された三〇人（畳職人？）からなっている。これに対して三十九年版では理事長と業務担当者一人のみを記載する（三十九年版からの残留者は一〇）。内河民船公会は、幹事を筆頭に庶務・業務・会計各課スタッフ（一八）と分会出張所の成員（一九）からなり、三十九年版からの残留者はいない。

三 個 人

「表2」に示したように、『金風社人名録』データベースにおいてプロフィールを確認しうる個人は、三十九年版六八四九人・三十九年版一万二六五一人である。この数値は、複数のデータを有する個人に対する重複処理（三十九年版一九三五件・三十九年版一九三一件）を行うことによって導き出したものであるが、たとえば三十九年版の堀場貞蔵（一四件）、三十九年版の林雄吉（一八件）のように多くの記載を有する個人が存在する¹⁶。ここでは、三十九年・三十九年の各版でそれぞれ五件以上のデータを有する個人（三十九年版一〇四人・三十九年版七九人）を被抽出者とし、彼らについての情報を制度の側面から整理・分析することによって、上海日本人社会の変容を考察する。

「表7」は、被抽出者の本業を職業別に概括したものである（氏名のあとの数字はデータ数）。また「表8」は両版の被抽出者の職業別の関連である。さらに「表9」は、両版の被抽出者について、本業以外のどのような団体についての記載があるのかを、三十九年版・三十九年版においてそれぞれ五件以上の項目をもつものを一覧化した。

三十九年版で被抽出者が多いのは、「28販売」一九、「33会社員」一四、「29貿易」二二、「43運輸」一〇、「14紡績」八、三十九年版では、「29貿易」一五、「28販売」一四、「14紡績」七、「30金融・保険」七、「43運輸」六である（表

表 7 個人

36年版			39年版		
職業	氏名・件数	集団名・職称	相関	氏名・件数	集団名・職称
11	瀬浪専平 5	公興鉄廠専務(×)取締役	○		
12	小林茂爾× 5	小林洋行	○		
13			○	前田寿保 5	上海電気化学廠
14	船津辰一郎 10	在華日本紡績同業会本部(×)総務理事	◎	船津辰一郎 11	在華日本紡績同業会(×)上海支部総務理事
	堤孝 11	在華日本紡績同業会理事	◎	堤孝 8	在華日本紡績同業会上海支部理事
	菱田逸次 8	裕豊紡績(×)専務取締役	◎	菱田逸次 7	裕豊紡績(×)専務取締役
	田邊輝雄 8	日華紡績取締役社長	◎	田邊輝雄 9	日華紡績会社取締役社長
	西川秋次 6	豊田紡績専務取締役	◎	西川秋次 6	豊田紡績専務取締役
	黒田慶太郎 6	上海紡績会社(×)取締役社長	◎	黒田慶太郎 8	上海紡績会社(×)取締役会長
	石田秀二 6	東華紡績会社(×)常務取締役	○		
	大和藤七 5	大日本紡績会社(×)営業所長	○		
15	竹松貞一× 13	中華染色整煉公司取締役社長	◎	竹松貞一 9	中華染色整煉公司(×)取締役社長
16	岡島末太郎× 10	岡島紙器(→60)	○		
20			○	郡岡治 5	かなや呉服店(×)
			○	牧瀬千太郎× 5	玉屋呉服店(×)
21	大山田喜三郎 9	大浅組	◎	大山田喜三郎 11	大浅組
	岡野重久× 5	岡野建築事務所	◎	岡野重久× 9	岡野建築事務所
	米沢大槌 5	米沢洋行21	○		
			○	白井徳太郎 5	白井道上組
			○	道上雪三郎 5	道上白井組
23	芦澤民治 8	芦澤印刷所(×)	◎	芦澤民治 7	芦澤印刷所(×)
28	重松為治 11	重松薬房(×)	◎	重松為治× 10	重松薬房(×)
	清原八男 11	清原洋行(×)	◎	清原八男× 7	清原洋行
	阿部進 7	济世堂(×)	◎	阿部進 7	济世堂(×)
	杉江房造 9	日本堂×	◎	杉江房造 5	日本堂(×)
	太田俊三 7	土橋号(×)	◎	太田俊三 8	土橋号(×)
	出光衛 7	至誠堂(×)	◎	出光衛 5	至誠堂
	織田清× 6	晚香堂薬房	◎	織田清× 5	晚香堂薬房
	中村高治 5	中華運動具公司	◎	中村高治 6	中華運動具公司
	税田隆輔 5	隆記洋行(×)	◎	税田隆輔 5	隆記洋行(×)
	田中清一郎× 10	かなものや	○		
	梶野友秀× 9	天寿薬房	○		
	古賀弘二 7	古賀運道具店(×)	○		
	池田道儀 7	信濃屋	○		
	高木千代太郎 5	みやげものや(×)	○		
	清水和吉 5	清水和吉商店	○		
	松本揖二× 5	松本店	○		
			○	五十嵐富三郎× 7	福隆洋行
			○	西村五郎 5	太湖洋行(←29)
			○	福島忠夫 5	上海市場専務取締役(←46)
			○	宮沢綱三 5	宮沢洋行(×)
	林八郎 5	林洋行	▼		
	高木唯晴× 6	荣商會(×)	▼		
	佐々木徳四郎 8	佐々木洋行	▼		
			▲	五島藤春 6	大丸百貨洋行
	下里弥吉 12	千代洋行(×)	◎	下里弥吉 16	千代洋行(×)
	児玉英藏 10	児玉貿易洋行(×)	◎	児玉英藏 5	児玉貿易商行(×)

一九三〇年代上海日本人社会の変容

29	田邊泰吉	9	相互社	◎	田邊泰吉	7	相互社
	右川鼎造	7	鼎大公司	◎	右川鼎造	5	鼎大公司
	佐藤秀一	7	大同洋行 (×)	◎	佐藤秀一	5	大同洋行 (×)
	村川善美	6	久孚洋行 (×)	◎	村川善美	8	久孚洋行 (×)
	岩田節雄	5	松記洋行	◎	岩田節雄	7	松記洋行
	樋口勇	5	真崎洋行	◎	樋口勇	5	真崎洋行
	田中勘次	6	三菱商事 (×) 支店長 i (→60)	○			
				○	角田芳太郎×	6	北福洋行 (×)
				○	増田和雄	5	東亜公司
				○	相内重太郎×	5	大東貿易公司
				○	新井藤次郎	5	新井洋行 (×)
				○	五十崎義鶴	5	興亜商事取締役 (→28)
				○	酒寄登五郎	5	増幸洋行 (×)
				▼			
				▼			
	卜部卓江	10	三井洋行支店長	▲	塙雄太郎	11	三井洋行支店長 (×)
	筆谷弥三次郎	5	三菱商事会社支店長代理				
	鈴木九萬樹	5	東洋綿花上海支店支店長代理				
30	林雄吉	9	上海信託会社専務取締役	◎	林雄吉	18	上海信託会社専務取締役
	水田進	9	泰和銀公司 (×) 専務取締役	◎	水田進	6	泰和銀公司 (×) 専務取締役
	吉田政治	6	三菱銀行 (×) 支店長 (→60)	○			
	田口幸作	6	上海銀行取締役 (→33)	○			
				○	大島徳次	5	大島洋行×30
				○	大塚昌一	5	東京海上火災保険会社 (×)
				○	長谷川佳平	5	上海銀行取締役
				▼			
				▼			
	服部岱三	5	朝鮮銀行 (×) 支配人	▼			
	佐藤喜一郎	6	三井銀行 (×) 上海支店支店長	▼			
	矢吹敬一	6	横浜正金銀行 (×) 支配人	▲	大草志一	7	朝鮮銀行支配人 (×)
				▲	油谷恭一	5	中支那振興 (株) 理事
31	木村政司	5	義昌洋行 (×)	○			
	高田磯太郎	5	高田ビルブローカー (×)	○			
	近藤光	5	近藤事務所*	○			
32	小林貫一	7	森村洋行	○			
33	堀場定蔵	14	上海紡織会社	◎	堀場定蔵	9	上海紡織会社
	植木方次郎	6	内外綿	◎	植木方次郎	7	内外綿
	江島良雄	7	同興紡織会社事務部長	○			
	加計薫	7	内外綿	○			
	三村正克	6	上海銀行 (→29)	○			
	三好静一郎	6	豊田紡織	○			
	村井美喜雄	6	在華日本紡績同業会本部 (→14)	○			
	赤松龍次	6	上海紡織会社	○			
	伊藤継	5	三井洋行	○			
	高取寿男	5	瑞宝洋行 (→28)	○			
				○	津田忠之	5	日華紡織会社
				○	野澤治作	5	日本郵船
				○	藪田克己	5	三井銀行上海支店
				▼			
				▼			
	蘆山寅一	11	上海紡織事務長	▼			
	菊池武臣	7	横浜正金銀行	▼			
	山本齊	7	公大第一廠	▼			
	入江徹二	5	大日本紡績会社	▼			
34	杉田大一郎	8	上海歌舞伎座座主	◎	杉田大一郎	11	上海歌舞伎座座主
	白石耀一郎	5	六三亭	○	余語椿一×	6	東語合資会社 (×)
				▼			
	林復一×	8	復一洋行	◎	林復一×	5	復一洋行

43	菊地豊吉	8	上海ライセンスパイロット協会	◎	菊地豊吉	8	上海ライセンスパイロット協会
	山中喜一	7	日清汽船主事	◎	山中喜一	7	日清汽船常務 (×)
	杉本久太郎	7	上海運輸会社 (×)	◎	杉本久太郎	8	上海内河汽船会社常務取締役
	麻田種蔵	7	日本人揚子江水先協会	◎	麻田種蔵	5	日本人揚子江水先協会
	鈴木彌作	7	申亨洋行 (→10)	○			
	吉崎治郎	5	吉崎運輸店 (×)	○			
	山本武夫	8	日本郵船 (×) 支店長	▼			
	志村哲	7	日本郵船副長	▼			
	井上正朋	6	大阪商船会社 (×) 支店長	▲	渡辺康策	8	日本郵船上海支店支店長 (×)
46	甘濃益三郎	11	上海居留民団民団長	◎	甘濃益三郎	11	上海居留民団民団長
	山田茂一	6	日本総領事館巡查部長	◎	山田茂一	5	日本総領事館警察署警部補
	松永禎三	8	上海居留民団復興資金部長 (→33)	○			
	池田安蔵	7	日本総領事館嘱託 (→60)	○			
	渡辺俊郎	6	工部局収税課	○			
47	小笠原彰真	8	西本願寺上海別院輪番	○			
	高西賢正	6	東本願寺別院 (×) 輪番	▼			
48	古河繁雄	9	上海日本実業青年学校	○	大内暢三	7	東亜同文書院院長
49	頓宮寛	11	福民医院院長	◎	頓宮寛	8	福民病院院長
	秋田康世	6	篠崎医院	◎	秋田康世	5	篠崎医院
	須藤五百三	7	須藤医院	○			
	浜之上信隆	5	篠崎医院	○			
50	岡本乙一	11	村上法律事務所 (×)	◎	岡本乙一	10	村上法律事務所 (×)
	藤井忠徳×	11	村上法律事務所	◎	藤井忠徳×	6	村上法律事務所
	安井源吾	7	村上法律事務所	◎	安井源吾×	8	村上法律事務所
	高田一×	5	村上法律事務所	○			
	原利一	5	原利一法律事務所	○			
	矢野信行×	5	矢野法律事務所	○			
51	深町作次	5	上海毎日新聞社社長 (×)	◎	深町作次	9	上海毎日新聞社社長 (×)
	川口定夫	5	中国同朋画片公司	○			
				○	山田純三郎	5	上海雑誌社
				▲	木下猛	5	大陸新報社

【説明】

「相関」

「◎」：36年版・39年版とともに5件以上のデータを有する。

「○」：36年版・39年版の両方にデータがある。

「▼」：36年版のみにデータがある。

「▲」：39年版のみにデータがある。

「×」「(×)」：上海共同租界の市参議会員選挙有権者の資格は、家屋税年額70両以上支払ったものに与えられた。多額の家屋税を払っていても共同租界の外あるいはフランス租界の居住者やまたは居住年月が短い場合は有権者とはならない（『金風社人名録』凡例）。『人名録』でのこの符号は、個人名に付されている場合と企業・商店名に付されている場合がある。

「(→60)」：36年版の「集団名・職称」欄にある (→60) は、39年版では職業「60」に分類替えしたことを示す。39年版「集団名・職称」欄の「(←29)」は、36年版では職業「29」に分類していたことを示す。

表8 個人②

職 業	36年版	◎	○	▼	▲	39年版
[11] 金属	1		1			0
[12] 機械・機具製造	1		1			0
[13] 化学	0		1			1
[14] 紡績	8	6	2		1	7
[15] 染色	1	1				1
[16] 製紙	1		1			0
[20] 被服	0		2			2
[21] 土木建築	3	2	3			4
[23] 印刷	1	1				1
[28] 販売	19	9	11	3	1	14
[29] 貿易	12	8	7	3	1	15
[30] 金融・保険	7	2	6	3	2	7
[31] 周旋	3		3			0
[32] 倉庫	1		1			0
[33] 会社員	14	2	11	4		5
[34] ホテル・劇場	2	1	1	1		2
[43] 運輸	10	5	2	3	1	6
[46] 官公吏	5	2	3		3	5
[47] 宗教	2	1		1		0
[48] 教育	1		2			1
[49] 医務	4	2	2			2
[50] 法務	6	3	3			3
[51] 新聞・メディア	2	1	2		1	3
合 計	104	46	65	18	10	79

表 9 個人（ネットワーク）

36年版

39年版

131	上海居留民団 ◎	23	上海神社 ○
32	各路連合会・町内会 ◎	26	各路連合会・町内会 ◎
23	江湾カントリー倶楽部 ▼	21	日本商工会議所 ◎
13	帝国在郷軍人会 ◎	18	海軍協会上海支部 ◎
13	日本商工会議所 ◎	18	日本倶楽部 ◎
12	海軍協会上海支部 ◎	17	大日本武徳会上海支部 ◎
12	日本人倶楽部 ◎	16	帝国在郷軍人会 ◎
10	上海学士会員 ◎	15	東亜同文会支部 ▲
9	楊樹浦ゴルフ倶楽部 ▼	13	上海日本商業学校後援会 ▲
8	工部局 ◎	13	上海日本聯合少年団 ◎
8	大日本武徳会支部 ◎	12	上海尚武会 ◎
8	上海尚武会 ◎	11	上海青年倶楽部 ▲
8	日本人倶楽部庭球部 ▼	11	日本人不動産所有者聯合会 ▲
7	如水会上海支部 ◎	11	新興倶楽部 ▲
7	日本高等女学校後援会 ▼	10	工部局 ◎
7	日本軟式野球上海協会 ▼	10	上海居留民団 ◎
7	老上海排球倶楽部 ▼	8	上海柔道有段者会 ○
6	上海日本人実業協会 ▼	8	如水会上海支部 ◎
6	上海日本聯合少年団 ◎	7	上海学士会員 ◎
6	大興土地信用組合 ◎	7	大興土地信用組合 ◎
6	長崎県人会 ○	7	中支貿易組合 ▲
5	上海日本人 YMCA ○		
5	上海薬業組合 ○		
5	尋常高等小学校後援会 ▼		
5	中部小学校後援会 ▼		
5	日本人ローンボール会 ▼		
5	広島県人会 ○		

【説明】

それぞれの数値は件数。

「◎」：両版の抽出項目である。

「○」：両版に記載がある。

「▼」：36年版のみに記載がある。

「▲」：39年版のみに記載がある。

8)。「33会社員」では、両版での被抽出者(◎)は堀場定蔵(上海紡織会社調査課「係」と植木方次郎(内外綿工務課原動係)の二人で、転出者(▼)は四人である。また「30金融・保険」で両版での被抽出者は、林雄吉(上海信託会社専務取締役)と水田進(泰和公司専務取締役)でいずれも「土着派」を代表する人物であるが、転出者(▼)三人と新来者(▲)二人は「会社派」エリート層である(表7)。¹⁷⁾

また、三十六年版から抽出した一〇四人のうち一八人が三十九年版に記載がない(▼)。さらに三十九年版から抽出した一〇人は新来者である(▲)。

両版での被抽出者四六人のうち、「14繊維」が掲げる船津辰一郎と堤孝は在華日本紡績同業会の総務理事・理事であるが、その他の四人は、いずれも同業会会員企業の経営者である。このほか、「33会社員」二人(既出)および「46官公吏」二人(甘濃益三郎と山田茂二)を除く三六人は、すべて「土着派」有力者である。

両版の被抽出者の本業以外の所属組織・団体は、上海日本人社会がどのようなネットワークが機能していたのかを計る指標でもある(表9)。三十六年版で記載のある江湾カントリー倶楽部などゴルフ・テニス・バレーボールなどスポーツ同好団体は、三十九年版ではいずれも記載がない。これに対して上海神社は、三十六年版では神職・三・守衛一と記載されていたが、三十九年版では、神司一・社職四のほかに理事「長」・幹事・世話人二九人の記載がある。ここには上表に抽出した二三人が含まれる。同神社は、一九三三年に各路連合会が滬上神社を移転して天照大神・神武天皇・明治天皇などを祀った。またその協殿として招魂社を建て、上海事変での戦没軍人を祀った「高綱・五三」。このスポーツ愛好団体の「消滅」、戦没者顕彰施設の整備は、第二次上海事変を契機とする共同租界の「孤島の繁栄」、重慶国民政府と親日傀儡政権との暗闘(テロの頻発)とともに、上海日本人社会が平時から戦時に転換したことを示している。

「表9」から読み取りうるもうひとつの論点は、被抽出者が工部局、上海居留民団や各路聯合会・町内会など上海日本人社会を規定する諸制度（団体）にどのように関わっていたのか、という課題である。

三六年版での上海居留民団の抽出数が一三一人と突出して多いのは、民会議員とともにそれに由来する委員会委員を掲げていることによる。両版が記載する議員数は三六年版三七、三九年版三九で、これに対応する被抽出者は三六年版二九、三九年版九である。この被抽出者と人名録での掲載者数とのバランスは、工部局邦人委員（三六年版八／一二、三九年版一〇／一三）、日本商工会議所（三六年版一三／二〇、三九年版二二／四九）、日本「人」倶楽部（三六年版一二／一九、三九年版一八／三三）、各路連合会・町内会（三六年版三三／七七）、各路連合会（三九年版一三／二九）、町内会（三九年版二三／五八）である。以下、これら諸制度（団体）の実態について、データベース検索による各人の本業の確認（と「紡績」「会社」「土着」各派の帰属）に留意しながら考察する。

（1）工部局邦人委員と市参事会選挙有権者

市参事会は上海共同租界工部局の最高意思決定機関であり、概ね九名の参事で構成された。参事は年一度の選挙で選出され、投票者も被選挙者とともに一定額以上の税金を納める外国人居留民に限られた。しかしながら、実際には各居留民社会の間で事前に候補者が調整され、共同租界における各居留民社会の勢力関係を反映するかたちで市参事会の構成は決定されていた。一八八〇年代から第一次大戦まではイギリス人七・アメリカ人一・ドイツ人一という構成が続いていたが、一九一五年日本人がドイツ人に代わって選出された。二七年以降の外国人参事は日本人二・イギリス人五・アメリカ人二であった（このほか中国人参事を選出¹⁸）。

この日本人参事について、三九年版では岡本乙一・杉坂富之助の名前があるが（二二六頁）、三六年版には記載

がない（後述）。また市参事会のもとに置かれた工部局邦人委員（三六年版一二〇頁、三九年版二二六―七頁）とその個人・所属集団に関わる相関は「表10」のとおりである。

三六年版が一委員会一〇人（のべ一四人）、三九年版が一〇委員会九人（のべ一四人）で、「紡績」「会社」派エリートと「土着」派有力者によって構成されている。三六年版記載の五人は三九年版で記載がなく（▼）、三六年版に記載がなく三九年版に記載のある新来者（▲）は四人である。さらに三六年版・三九年版とともに委員として記載があるのは、黒田慶太郎（上海紡織会社取締役社長）、岡本乙一（弁護士）、水田進（泰和銀公司専務取締役）と三好龍子（YMCA）の四人である。¹⁹⁾

市参会選挙について、『人名録』の「凡例」で、共同租界に住みかつ家屋税年額七〇両以上を納付した個人と法人に選挙資格が付与されたと記し「×」印でそれを示している。「表11」は、両版の記載を整理したものである。

すなわち、市参事会の選挙権をもつのは三六年版三八五（個人一八五・法人二〇〇、以下同じ）、三九年版三九二（一五六、二三六）で、三六年版に記載があつて三九年版にないもの五〇（▼、三八・一二）、三六年版になく三九年版に記載がある新来者三一（▲、一八・一四）である。一〇を越える職業・業種は、三六年版では、「14紡績」（一・一四）、「23印刷製版」（四・六）、「28販売」（七四・五〇）、「29貿易」（一四・四〇）、「30金融保険」（三・一三）、「34料理旅館」（二九・一〇）、「43運輸」（五・一四）、「49医務」（二五・一）∴三九年版では、「14紡績」（一・一五）、「20被服」（四・八）、「28販売」（六八・六二）、「29貿易」（二・三九）、「30金融保険」（四・一三）、「34料理旅館」（二八・一三）、「43運輸」（二・一四）、「49医務」（二・二二）であった。

上海に生活基盤をもち、治安維持や税金負担など工部局の行政がより生活に直結する「土着派」居留民は、市参事会における日本人参事の増員を強くもめた。一九三六年、「土着派」の主導のもと、山本武夫・卜部卓江・郷

表10 個人（工部局法人委員）

36年版

財務委員	山本武夫 □▼ [会社]	日本郵船 [43◎] 支店長
観察委員	卜部卓江 □▼ [会社]	三井洋行 [30◎] 支店長
	郷敏 ▼ [会社]	南満鉄道 [43◎] 上海事務所
土木委員	卜部卓江 …	…
	※黒田慶太郎 □◎ [紡績]	上海紡織会社 [14◎] 取締役社長
人事委員	※岡本乙一 □◎	村上法律 [50○] 弁護士
公用委員	井上正朋 □▼ [会社]	大阪商船会社 [43●] 支店長
衛生委員	頓宮寛 □◎	福民病院 [49◎] 院長
	※黒田慶太郎 …	…
オーケストラ委員	大井潤二 ▼ [会社]	台湾銀行 [30◎] 行員
教育委員	山本武夫 …	…
土地評価委員	※水田進 □◎	泰和銀公司 [30○] 専務取締役
映画検閲委員	※三好 [龍子] ○	[YMCA]
公済病院管理委員	島津岬 ○	上海日本人YMCA [○] 総主事

39年版

財務委員	船津辰一郎 □◎ [紡績]	紡績同業会総務理事
	杉坂富之助 □▲ [会社]	[大阪商船]
警務委員	※岡本乙一 □◎	村上法律 [50○] 弁護士
	塙雄太郎 □▲ [会社]	三井洋行 [29◎] 支店長
土木委員	※岡本乙一 …	…
	※黒田慶太郎 □◎ [紡績]	上海紡織会社 [14◎] 取締役会長
職員考査委員	※岡本乙一 …	…
公共事業委員	堤孝 □◎ [紡績]	紡績同業会理事
衛生委員	※黒田慶太郎 …	…
	原口亨 ▲	[上海電力]
音楽委員	宮崎儀平 ▲	[記載ナシ]
教育委員	杉坂富之助 …	…
課税委員	※水田進 □◎	泰和銀公司 [30○] 専務取締役
映画検閲委員	※三好龍子 ○	[YMCA]

【説明】

「氏名」

「※」：両版に共通する人物。

「□」：5件以上のデータを有する「個人」（被抽出者）。

「◎○▲▼」：36年版と39年版の相関

「紡績，会社」：[14紡績]に属する人物を「紡績」，所属集団の本社，本店が上海以外にある人物の政派を「会社」とした（註16参照）。

「集団」

[数字]：外務省資料の業種番号

「◎○▲」：36年版と39年版の相関

表11 個人（工部局参事会選挙有権者）

職業・業種	36年版				39年版			
	個人	▼	法人	▼	個人	▲	法人	▲
[1] 園芸・畜産	1	0	1	0	1	0	2	0
[3] 製材			1	0	0		1	0
[7] 採鉱・冶金	1	0	3	0	1	0	2	0
[10] 窯業							1	0
[11] 金属			2	0			2	1
[12] 機械・機具	2	0	3	0			4	2
[13] 化学	2	1	3	1			9	2
[14] 紡績	1	0	14	0	1	0	15	0
[15] 染色・洗濯	3	1			2	0	1	0
[16] 製紙	2	0	2	0	1	0	1	0
[17] 皮革	4	3			2	0	1	0
[18] 床板・畳	2	1			1	0		
[19] 食料品			4	0	1	0	5	0
[20] 被服	5	1	4	1	4	1	8	
[21] 土木・建築	2	0	3	0	1	0	4	0
[23] 製版・印刷	4	1	6	0	1	0	6	0
[24] 学芸・装飾品	1	0	1	0				
[25] ガス・電気	1	0	1	0	1	0	2	0
[28] 販売	74	10	50	2	68	6	62	6
[29] 貿易	14	1	40	4	12	1	39	0
[30] 金融・保険	3	0	13	1	4	1	13	0
[31] 周旋	1	1	4	1	1	0	4	0
[32] 倉庫			3	0			5	0
[34] 料理・旅館	29	9	10	0	28	7	13	1
[36] 理髪・浴場	5	3			3	0		
[37] その他の商業			1	0			1	0
[43] 運輸	5	2	14	0	2	0	14	1
[46] 官公吏			3	0			6	1
[47] 宗教	1	1	3	0	1	1	3	0
[48] 教育	1	0	3	0	1	0	3	0
[49] 医務	15	3	1	0	13	1	2	0
[50] 法務	5	0	1	0	5	0	2	0
[51] 新聞・メディア			5	2			4	0
[52] 写真・芸術	1	0	1	0	1	0	1	0
	185	38	200	12	156	18	236	14

【説明】

「▼」：39年版に記載のない個人と団体

「▲」：36年版に記載のない個人と団体

表12 1936年工部局参事会選挙結果（藤田 2015：199）

当選	E. B. Macnaghten（英）	2012(票)
	W. J. Keswick（英）	1988
	G. E. Mitchel（英）	1988
	H. Porter（英）	1949
	A. D. Calhoun（米）	1902
	C. S. Franklin（米）	1896
	H. E. Arnhold（英）	1893
	郷敏（日）	880
	山本武夫（日）	875
落選	卜部卓江（日）	874

【注】 総投票数2799票、無効票19票

投票用紙一枚につき9名まで投票が可能。総投票数は投票された枚数。

敏の三名が擁立され、英米人候補との対決となった。日本総領事や「会社派」の主だった人々は、英米居留民との関係に齟齬を生じかねないとしてこの動きには反対であったが、失敗すれば、むしろ「土着派」にとって「好いレッスン」になるだろうと考えた総領事が許可を与えた。結果は、卜部が落選、郷と山本が最下位での当選と、総領事の予想通りの日本側の惨敗に終わった（表12）〔藤田…一九八—一九九〕。三六年版人名録に参事の記載がないのは、こうした事情によるものである。⁽²⁰⁾

（2）居留民団議員

上海居留民団は、外務省機関（上海総領事）の監督を受ける自治団体として一九〇七年に設立された。議決機関・居留民会と理事機関・行政委員会（一九三四年から参事会七人）、および民団長・助役・会計主任が所轄する所轄事務機構により構成された。民会議員（任期二年、四〇人）の選挙は、「六か月以上民団課金（所得税・営業税）を負担しかつ民団管轄地域内に居住する選挙有権者」により実施された。

「表13」は、三六年版（一七二―一七四頁）における民会議員関連の記載をもとに、データベースを用いて本業部分（所属集団と職称）を付加しながらその構成を整理したものである。

三六年版所載の議員三七人の内訳は「紡績」派一五・「会社」派五・「土着」派一七である。議長・副議長は「紡績」「土着」両派がそれぞれ担当、七人の参事は「紡績」派二・「会社」派二・「土着」派三となる。この「紡績」派一五人のうち五人が職業区分「14紡績」、一〇人が「33会社員」である。また民会のもとに予算・教育・医療ならびに課金にかかわる委員会が設置され、その意思決定を補完する編成がとられていた。

三九年版所載の議員三九人は（三二二―三二三頁）、一九三九年二月二五―二六日実施の民会議員選挙をふまえてのものである。「表14」は、民会議員の「氏名」欄を確定したうえで、データベースを用いて各人の「所属集団・職称」「職業」を補綴した（「政派」欄と得票数は『大陸新報』二月二七日による）。

この民議選挙について、『大陸新報』は以下のように報道した。これまで民会は紡績派が会社派と組んで局面をコントロールしてきた。各派はそれぞれの利益のために暗闘をくりかえしてきたが、事変下の上海復興という新たな要請を受け、民会の革新が提起された。実際の選挙は、有権者数が増加したものの棄権率は前回の選挙を上回った。原因は、虹口の商人たちが選挙に冷淡であったことと旅行者数が多いことにある。土着派と中立派の候補は、当選するために膨大な選挙費を費やした。これに対して紡績派は安い費用で当選を果たした。投票結果では紡績派が依然として圧倒的優位を占めたものの、紡績派・会社派に対する中立派・土着派・工業同志会という構図となった。特に中立派は無定見から革新に転換し、民会革新の大きな推進力となった。中立派と土着本党は革新の急先鋒になり、紡績派・会社派内部の革新を主張する人を吸収しようと試みた。最高得票者の森田栄吉は、中立派として立候補したが明らかに土着派である。彼は日本人の「共食い状況」の改善、とりわけ生活関連事業の外国人からの回収

表13 個人（居留民団議員）

民団議員（36年版）

政 派	氏 名	所属集团・職稱	職業	役職	会計	学務	衛生	課調	土調	課異	土異	復興	診療	交渉	福利
紡 績	菱田逸次 □	裕豊紡専務取締役	14	議長				○		◎	○		○		
	堤孝 □	紡績同業理事	14	参事会員				○	○			◎	○	○	
	石田秀二 □	東華紡専務取締役	14			◎									
	山本齊 □	公大廠長	14					○							○
	柴崎武司	日華紡織工場長	14												○
	江島良雄 □	同興紡織事務部長	33					○				○			○
	藤山寅一 □	上海紡織事務長	33			○		○				○		○	
	加計薫 □	内外綿人事係	33			○					○				
	藤山道彦	内外綿人事係	33												○
	小林潔	内外綿庶務係	33											○	
	用水治三郎	内外綿工務係	33				○	○							○
	堀場定蔵 □	上海紡織調査課	33	参事会員										○	○
会 社	赤松龍次 □	上海紡織人事課（用度課）	33		◎				○		○				
	三好静一郎 □	豊田紡社員	33												
	入江徹二 □	大日本紡績事務係	33			○									○
	鈴木九萬樹 □	東洋棉花支店長代理	29	参事会員				○			○	○			
	志村哲 □	日本郵船副長	43	参事会員						○		○			
	筆谷弥三次郎 □	三菱商事支店長代理	29		○			○							
	菊池武臣 □	横浜正金支店長代理	30		○			○		○					○
	栗林献彦	三井洋行（記載ナシ）												○	
	池田安蔵 □	大使館外務省嘱託	46							○				◎	
	岡島末太郎 □	東華紙器代表者	16				○	○							○
	清原八男	清原洋行常務取締役	28		○										
	林八郎 □	林洋行支配人	28							○				○	
	桐野友秀 □	天寿堂代表者	28	参事会員		○									○
土 着	児玉英蔵 □	児玉貿易代表者	29					○							○
	田邊泰吉 □	相互社社主	29		○			○							○
	小林貫一 □	森村洋行代表者	32				○	○							○
	三村正亮 □	上海銀行監査役	33		○							○			○
	林復一 □	復一洋行代表者	43	参事会員				○							○
	麻田種蔵 □	水先協会会員	43			○		○							
	鈴木銅作 □	中亨洋行代表社員	43					○			○				○
	安澤嘉作	嘉運船舶（記載ナシ）												○	
	須藤五百三 □	須藤医院院長	49	副議長			○	○							◎

一九三〇年代上海日本人社会の変容

蔵原惟邦	蔵原医院医師	49				○								○
矢野信行 □	矢野法律 (弁護士)	50								○				
藤井忠徳 □	村上法律 (弁護士)	50	参事会員				○	◎		○				○

委員会と議員以外の委員

会計検査委員会 [会計]	
学務委員会 [学務]	太田俊三 (28), 黒屋政彦 (*), 桑原献彦 (*)
衛生委員会 [衛生]	頼宮寛□◎ (49), 桑原惟邦 (*)
課金調査委員会 [課調]	林雄吉□◎ (30), 瀬浪専平□ (11), 織田清□ (28), 清水健二 (33), 石黒昌明 (14), 栗原献彦 (33), 宇野良之介 (28), 野澤治作 (33), 櫛宗三郎 (33)
土地価格調査委員会 [土調]	水田進□ (30), 井上貫一 (54)
課金異議審査委員会 [課異]	
土地価格異議審査委員会 [土異]	井上貫一◎ (54), 水田進□ (30)
復興資金審査委員会 [復興]	田口幸作□ (30), 織田清□ (28), 阿部進□ (28)
診療所委員会 [診療]	頼宮寛□◎ (49), 山本武夫 (33), 近藤光□ (31), 青木藤五郎 (49), 新城新蔵 (54)
対外交渉研究委員会 [交渉]	
福利増進研究委員会 [福利]	

【説明】

「政派」：所属集団が「14紡績」となる人物の政派を「紡績」，所属集団の本社・本店が上海以外にある人物の政派を「会社」，それ以外の人物を「土着」とした。

氏名に付した「□」は5件以上のデータを有する「個人」(被抽出者)。括弧()内の数字は職業。

委員会の「◎」は委員長である。

を提起する。選挙後、中立・土着・工業同志会三派の民議は、「居留民団による廉政と刷新・会社・紡績の両派との提携・民会戦時体制の実現」を主旨として民議倶楽部を結成した。

第二次上海事変を契機とする急激な情勢変化によって、上海日本人社会は、新たな事態のなかでどのような展望を描きうるのかという課題に直面することになった。居留民会は、こうした課題を集約し方向づける主要な舞台であった。

（3）商工会議所会頭と議員

第二次上海事変以前の上海商工会議所は、国内の商議とは異なり領事館限りの設立認可にもとづくのみで何ら準拠すべき法令的根拠をもたなかった。一九三八年一二月の上海総領事館令三号「上海商工会議所規則」にもとづく新商工会議所定款が三九年二月認可された。新組織の設立過程では、商工会議所役員だけではなく民団や商工業

表14 個人（居留民団議員②）

政 派	氏 名	所属集団・職称	職業	得票数
紡 績	堤孝 <input type="checkbox"/>	在華日本紡績同業会理事	14	5 [□]
	南忠三	在華日本紡績同業会理事	14	6 [□]
	菱田逸次 <input type="checkbox"/>	裕豊紡績（東洋紡）専務取締役，民会議長	14	79
	檀宗三郎	東華紡績会社取締役	14	74
	山田久一 <input type="checkbox"/>	公大第一廠廠長	14	137
	鈴木武男	公大第二廠廠長	14	133
	小林潔	内外綿株庶務係	33	96
	植木方次郎 <input type="checkbox"/>	内外綿株原動係	33	77
	用木治三郎	内外綿株工務課	33	89
	浅井大造	大日本紡績事務係	33	82
	堀場定蔵 <input type="checkbox"/>	上海紡織会社調査係	33	71
	竹内俊雄	同興紡織会社販売原綿係	33	109
	川島禎一	日華紡織会社事務係	33	80
	三好静一郎	豊田紡織廠(株)	33	73
	荒川安二	内外綿株秘書	33	78
会 社	牧野中	（上海紡：大陸新報記事）		66
	古我辰吉	阿部市洋行(株)代表取締役	29	147
	山崎嘉次	三菱銀行上海支店支店長代理	30	119
	竹井毅	日本郵船(株)上海支店副長	43	116
	恵藤六郎	三井洋行人事課	33	90
	渡瀬成美	南滿州鉄道上海事務所渉外係	33	93
	福岡忠二郎	（住友銀行：大陸新報記事）		91
中 立	田中勇雄	（大阪商船：大陸新報記事）		80
	山本政敏	東亜造船鉄工廠	12	38
	小林貫一	森村洋行	32	56
	森田栄吉	OK 食堂	34	302
	古賀光三	上海江海関	46	73
	藤本喜代二			75
工業同志会	長谷川貞三郎			54
	瀬浪専平	公興鉄廠(株)専務取締役社長	11	86
	小久保三九郎	東方製氷会社取締役支配人	19	135
土 着	右川鼎造 <input type="checkbox"/>	鼎大公司	29	47
	前田寿保 <input type="checkbox"/>	上海電気化学廠	13	79
	岩田節雄 <input type="checkbox"/>	松記洋行支配人	29	136
	三村正堯	興亜商事(株)専務取締役，民会副議長	29	103
	山崎九市	上海信託会社	30	81
	前園立衛	前園齒科医院	49	79
	藤井忠徳 <input type="checkbox"/>	村上法律事務所	50	78
	橋本五郎次	上海各路連合町内会会長（陸軍武官）	60	116
	岡島末太郎	上海各路連合町内会会長，28版（16）	60	59

組合の代表をも加えて進められた。日本軍の上海占領とともに在留日本商が急激に増大するなかで、新商議は、それらの一定部分を新たに会員として包摂することによって商工業者の代表機関たる立場を維持するとともに、旧商議が有していた大企業会員の主導性は依然保持し続けていた「山村二〇〇・四七二・四七八」。ここでは『人名録』所載の上海新旧商議の会頭・議員のリスト（三六年版一七七頁、三九年版三三三・三三四頁）にもとづき、かつデータベースを用いて各人の所属集団・職称を確認して一覧化する（表15）。

役員の構成は三六年版の会頭一・副会頭一・常議員一八から、三九年版の会頭一・副会頭一・顧問四、常議員一三・議員二五・特別委員五に拡大、再編された。

また、三六年以来の転出者（▼）は八人である。三九年版での新来者（▲）は会頭・副会頭を含む一八人である。中支那振興企業群から、青木節・華中水電常務取締役が副会頭に、児玉謙次・中支振興総裁が顧問に就任している。山村の指摘のごとく、旧商議の役員（三六年版）は「紡績」「会社」両派エリートによって構成されていたが、新商議（三九年版）の役員には「土着」派商工業者を包摂する編成となった。

（4）日本「人」倶楽部理事

上海日本人倶楽部は、日本人居留民の主たる社交の場であった（会員制）。一九二二年外務大臣の許可を得て財団法人となり、一五年に倶楽部ビルが落成、中には食堂・宴会場・大小会議室・劇場・宿泊施設などがあり、一時に五〇〇人を収容できた。一九九、新公園の北側に八〇〇〇坪の附属庭園を建設し、園遊会などのイベントに利用された「陳祖恩・六八・七〇」。

『人名録』では、三六年版二〇一・二頁と三九年版四一・四頁に理事のリストがある。「表16」はデータベース

表15 個人（商工会議所役員）

36年版		
会 頭	吉田政治 □○ [会社]	三菱銀行 [30◎] 支店長
副会頭	西川秋次 □◎ [紡績]	豊田紡織 [14◎] 専務取締役
常議員	東門源次郎 ▼ [会社]	日本綿花 [29◎] 支店長
	勝田俊治 ○ [紡績]	内外綿 [14◎] 支配人
	卜部卓江 □▼ [会社]	三井洋行 [29◎] 支店長
	井上正朋 □▼ [会社]	大阪商船 [43●] 支店長
	己斐平二 ▼ [会社]	東洋綿花 [29◎] 取締役支店長
	五十嵐富三郎 ○	上海倉庫 [32◎] 専務取締役
	佐藤喜一郎 □▼ [会社]	三井銀行 [30◎] 支店長
	山崎水哉 ○ [会社]	大連汽船 [43◎] 支店長
	山本武夫 □▼ [会社]	日本郵船 [43◎] 支店長
	矢吹敬一 □▼ [会社]	横浜正金銀行 [30◎] 支配人
	数野権之丞 ○ [会社]	精版印刷 [23◎] 支配人
	石田秀二 □○ [紡績]	東華紡績 [14◎] 常務取締役
	船津辰一郎 □◎ [紡績]	在華日本紡績同業会本部総務理事
	田中勘次 □○ [会社]	三菱商事 [29◎] 支店長
	田邊輝雄 □◎ [紡績]	日華紡績会社 [14◎] 取締役社長
	土肥顛 ▼ [会社]	満鉄 [43◎] 上海事務所所長
	服部岱三 □▼ [会社]	朝鮮銀行 [30◎] 支配人
	山中喜一 □◎ [会社]	日清汽船 [43◎] 主事・支店長
39年版		
会 頭	塙雄太郎 □▲ [会社]	三井洋行 [30◎] 支店長
副会頭	青木節 ▲ [*]	華中水電 [25▲*] 常務取締役
顧 問	児玉謙次 ▲ [*]	中支振興 [30▲*] 総裁
	西川秋次 □◎ [紡績]	豊田紡織 [14◎] 専務取締役
	船津辰一郎 □◎ [紡績]	在華日本紡績同業会総務理事
	田邊輝雄 □◎ [紡績]	日華紡績会社 [14◎] 取締役社長
常議員	岸浪義実 ▲ [会社]	横浜正金銀行 [30◎] 支配人
	宮沢綱三 □○	宮沢洋行 [28○] 店主
	栗木寅治	瀛華洋行 [28◎]
	五十崎義鶴 □○	上海購買組合 [28◎] 営業主
	高垣勝次郎 ▲ [会社]	三菱商事 [29◎] 支店長
	黒田慶太郎 □◎ [紡績]	上海紡織 [14◎] 取締役会長
	山中喜一 □◎ [会社]	日清汽船 [43◎] 常務取締役
	市橋彦二 ○	明治精糖 [19○] 廠長
	勝田俊治 ○ [紡績]	内外綿 [14◎] 支店長
	川口寅一 ▲ [会社]	住友銀行 [30◎]
	渡辺康策 □▲ [会社]	日本郵船 [43◎] 支店長
	菱田逸次 □◎ [紡績]	裕豊紡績 [14◎] 専務取締役

一九三〇年代上海日本人社会の変容

	芳賀金六 ▲ [会社]	東洋棉花 [29◎] 支店長
	阿部進 □◎	済生堂 [28○] 店主
	右川鼎造 ○	鼎大公司 [29○] 代表者
	永野郁四郎 ○	永和洋行 [29○] 店主
	蒲生勇次 ▲	三菱倉庫 [43▲] 取締役支配人
	吉田久太郎 ▲	吉田号 [29◎] 店主
	五十嵐富三郎 □○	福隆洋行 [28○] 代表者
	江藤豊二 ○	中日実業 [31○] 取締役
	黒川潔一 ○	松川屋 [20○] 店主
	山崎水哉 ○ [会社]	大連汽船 [43◎] 支店長
	酒寄登五郎 □○	増幸洋行 [29○] 代表者
	重松為治 □◎	重松薬房 [28◎] 社長
	小瀬木鐘平 ○	安住化学 [13○] 代表者
議 員	森福三郎 ▲ [会社]	日本綿花 [29◎] 支店長
	杉坂富之助 □▲ [会社]	大阪商船 (工部局邦人参事会員)
	盛岡浅吉 ▲ [会社]	日本綿花 [29◎]
	石村実 ▲ [紡績]	上海絹糸 (公大公司) [14◎] 代表者
	増田和雄 □○	東亜公司 [29○] 専務取締役
	村川善美 □◎	久孚洋行 [29◎] 代表者
	大山捷男 ○	伊藤忠商事 [29◎] 支店長
	大草志一 □▲ [会社]	朝鮮銀行 [30◎] 支配人
	大塚昌一 □○ [会社]	東京海上 [30○] 支配人
	福田耕 ▲ [*]	華中電気 [38▲*] 常務取締役総務部長
	野崎正美 ○ [会社]	三菱銀行 [30◎] 支店長
	友永藤三郎 ○ [紡績]	日華紡織 [14◎] 28版常務取締役
	林雄吉 □◎	上海信託 [30○] 専務取締役
特別委員	伊藤武雄 ▲	南満州鉄道 [43◎] 所長
	杉本久太郎 □◎	内河汽船 [43○] 常務取締役
	西村虎雄 ○	杉浦洋行 [20○] 店主
	中村四郎 ▲	実業百貨店 [28◎] 専務取締役
	入江湊 ○ [会社]	漢口銀行 [30◎] 専務取締役

【説明】

「氏名」

「□」：5件以上のデータを有する「個人」(被抽出者)。

「◎○▲▼」：36年版と39年版の相関

「紡績，会社」：「政派」

「[*]」：中支那振興系企業

「所属と職称」

「数字」：外務省資料の業種番号

「◎○▲*」：36年版と39年版の相関

表16 個人（日本人倶楽部役員）

36年版日本人倶楽部

理事長	※船津辰一郎 □◎ [紡績]	在華日本紡績同業会総務理事
理事(会計監督)	井上正朋 □▼ [会社]	大阪商船 [43●] 支店長
	井原正吾 ▼ [会社]	住友銀行 [30◎] 支店長
理 事	土肥颯 ▼ [会社]	満鉄 [43◎] 上海事務所所長
	田中勘次 □○ [会社]	三菱商事 [29◎] 支店長
	※岡本乙一 □◎	村上法律事務所 [50○] 弁護士
	※甘濃益三郎 □◎	上海居留民団民団長
	※山中喜一 □◎ [会社]	日清汽船 [43◎] 主事・支店長
	山本武夫 □▼ [会社]	日本郵船 [43◎] 支店長
	※深町作次 □◎	上海毎日新聞社 [51◎] 社長
	※石崎良二 ○	愛光社 [1○] 牧場主
	※林雄吉 □◎	上海信託会社 [30○] 専務取締役
	※波多博 ○	上海日報社 [51▼] 社長
	服部岱三 □▼ [会社]	朝鮮銀行 [30◎] 支配人
	平野藤三 ▼ [会社]	台湾銀行 [30◎] 支配人
	卜部卓江 □▼ [会社]	三井洋行 [30◎] 支店長
	矢吹敬一 □▼ [会社]	横浜正金銀行 [30◎] 支配人
	立川団三 ○ [紡績]	同興紡織 [14◎] 取締役副社長
	※西村五郎 ○	瀛華絹糸部 [29▼] 代表者

39年版日本倶楽部

理事長	※船津辰一郎 □◎ [紡績]	在華日本紡績同業会総務理事
理事(会計監督)	※山中喜一 □◎ [会社]	日清汽船 [43◎] 常務取締役
	川口憲一 ▲ [会社]	住友銀行 [30◎] 支店長
理 事	伊藤武雄 ▲ [会社]	満鉄 [43◎] 上海事務所所長
	※岡本乙一 □◎	村上法律事務所 [50○] 弁護士
	※甘濃益三郎	上海居留民団民団長
	岩田節雄 □◎	松記洋行 [29○] 支配人
	※深町作次 □◎	上海毎日新聞社 [51◎] 社長
	杉坂富之助 □▲ [会社]	工部局邦人参事会員
	※西村五郎 ○	太湖洋行 [28▲]
	石井成一 ▲	上海特別市政府顧問部主席顧問
	※石崎良二 ○	愛光社 [1○] 牧場主
	大山捷男 ○ [会社]	伊藤忠商事 [29◎] 支店長
	※波多博 ○	同文書院後援会幹事
	塙雄太郎 ▲ [会社]	三井洋行 [29◎] 支店長
	野口三郎 ○ [会社]	古河公司 [28○] 店長
	立川団三 ○ [紡績]	同興紡織会社 [14◎] 取締役副社長
	※林雄吉 □◎	上海信託会社 [30○] 専務取締役
	岡本弥市 ▲ [会社]	台湾銀行 [30◎] 支配人

一九三〇年代上海日本人社会の変容

岸浪義実 ▲ [会社]	横浜正金銀行 [30◎] 支配人
高垣勝次郎 ▲ [会社]	三菱商事 [29◎] 支店長
山中喜一 □◎ [会社]	日清汽船会社 [43◎]
山田純三郎 ○	上海雜誌社 [51○] 代表
新井藤次郎 □○	新井洋行 [29◎] 代表
青木節 ▲ [*]	華中水電 [25▲*] 常務取締役
川口憲一 ▲ [会社]	住友銀行 [30◎] 支店長
太田俊三 □◎	土橋号 [28○] 主任代表
大草志一 ▲ [会社]	朝鮮銀行 [30◎] 支配人
大内暢三 □	東亜同文書院院長
渡辺康策 □▲ [会社]	日本郵船 [43◎] 支店長
木下猛 □▲	大陸新報社 [51▲] 編輯局
油谷恭一 ▲ [*]	中支那振興 (株) [30▲*] 理事

【説明】

「氏名」

「※」：両版に共通する人物。

「□」：5件以上のデータを有する「個人」（被抽出者）。

「◎○▲▼」：36年版と39年版の相関

「紡績，会社」：「政派」

「*」：中支那振興系企業

「所属と職称」

「数字」：外務省資料の業種番号

「◎○▲*」：36年版と39年版の相関

を用いて各人の所属集団・職称を確認して一覧化した（表16）。

三六年版・三九年版とも理事長と理事（会計理事二をふくむ）という役員構成で、理事長は「紡績」派の中枢にあつた船津辰一郎（在華日本紡績同業会総務理事）である。理事は、三六年版一八（紡績一・会社一〇・ほか七）、三九年版三一（紡績一・会社一四・中支振興系二・ほか一四）である。三六年版・三九年版両版で理事として記載のある七人は（※、船津を除く）、山中喜一（日清汽船支店長）を除いて、岡本乙一（弁護士）、甘濃益三郎（民団長）、林雄吉（各路連合会長²¹）、深町作次（上海毎日新聞社社長）、波田博（上海日報社社長）、石崎良次（愛光社牧場主）など「土着派」の代表的人物である。三六年版で記載があり三九年版でない八人は（▼）、転勤による移動（転出）などであると思われる。三六年版に記載がなく三九年版にある一四人は、転勤に

よる移動（転入＝会社派）のほか、中支振興など新設立企業経営者や上海特別市政府顧問などが含まれる。

（5）各路連合会と町内会長

一九一五年、居留民が六個の町内会を組織したことに始まる。自警団も有事の際に組織され、総領事館・居留民団と協力して避難救護・通学児童の護衛・交通通信に当った。一九一七年、一二町内会をあわせて「上海日本人町内会連合会」を結成した。一九二五年の五三〇事件を契機に「各路連合会」と改称、軍隊・東亜同文書院・在華紡勤務者以外の上海邦人はすべて各路連加入することになった。各路連合会は、町内会の七〇%以上、人員の八九%が中部（虹口・閘北）と北部（北四川路・租界外）に存在する構成からして、それらの地域にすむ「土着派」の日本人一般民衆の利害を主に反映する組織であつた〔高綱二〇〇九：五四―五〕。

「表17」は、上海日本人各路連合会の会長・委員・常任幹事（三六年版二二二頁、三九年版三五六頁）とその個人・所属集団に関わる相関を整理した。

被抽出者（□）の割合は、三六年版一三／二三、三九年版一一／二九である。両版での留任者（※）は一人で、町内会長を兼ねるもの（☆）は三六年版一四、三九年版二四である。また三六年版に記載があり三九年版にないもの（▼）は二、三六年版に記載がなく三九年版にあるもの（▲）はいない。「会社派」と見なしうるものは三六年版と三九年版各一、「紡績派」は存在しない（図4²²）。

町内会は「中部」「北部」「東部」（楊樹浦）と「南部」（旧英租界・仏租界）に分けられる。三六年版では第一区（第十四区の編成が示されているが、三九年版では名称のみの表記となっている（三六年版二二―四頁、三九年版三五―八頁）。以下、名称と町内会長の継承性に留意して整理した（表18）。

表17 個人（各路連合会役員）

36年版

名誉会長	※林雄吉 □○	上海信託会社 [30○] 代表
委員長	※☆近藤光 □○	近藤事務所 [31○] 代表
委 員	※☆岡島末太郎 □○	岡島紙器工業廠 [16▼] 代表
	※☆右川鼎造 □○	鼎大公司 [29○] 店主
	※☆阿部進 □○	済生堂 [28○] 店主
	※☆田中清一郎 □○	かなものや [28○] 代表
	※☆芦澤民治 □○	芦澤印刷所 [23◎] 所主
	※☆福島忠夫 ○	北海道庁上海貿易調査所 [46○] 所長
	※☆杉原徳五郎 ○	日星洋行 [29○] 代表
	※☆田中左内 ○	萬利工業公司 [29○] 代表
	※☆杉田大一郎 □○	歌舞伎座 [34○] 座主
	※☆橋本五郎次 ○	...
	※☆児玉英蔵 □○	児玉貿易商行 [29○] 代表
	※☆小玉金次郎 ○	瑞新澱粉公司 [19▼] 主任
	※三村正堯 □○	上海銀行 [30○] 監査役
	※杉江房造 □○	日本堂 [28○] 代表
	☆松代吾一 ○	松代洋行 [29○] 代表
	竹松貞一 □○ [同志会]	中華染色整煉公司 [15◎] 取締役社長
	須藤五百三 □○	須藤医院 [49○] 院長
	吉住慶二郎 ○	吉住医院 [49○] 院長
	大槻茂 ▼ [会社]	報知新聞 [51○] 特派員
	前田昌孝 ○ [会社]	東洋葉煙草 [19○] 所長
	松崎幸一 ▼	...

39年版

会 長	※林雄吉 □	上海信託会社 [30○] 代表
副 会 長	※三村正堯	興亜商事 [29▲] 専務取締役
	※☆橋本五郎次 [土着]	上海居留民団議員
会計監督	☆茨木正博	華正洋行 [28○] 代表
	※☆岡島末太郎	...
	※☆右川鼎造	鼎大公司 [29○] 店主
	※☆近藤光	近藤事務所 [31○] 代表
	※☆阿部進 □	済生堂 [28○] 店主
	※☆田中清一郎	かなものや [28○] 代表

※☆芦澤民治 □	芦澤印刷所 [23◎] 所主
※☆福島忠夫 □	上海市場 [28○] 専務取締役
※☆杉原徳五郎	日星洋行 [29○] 代表
※☆田中左内	萬利工業公司 [29○] 代表
※☆杉田大一郎 □	歌舞伎座 [34○] 座主
※児玉英蔵 □	児玉貿易商行 [29○] 代表
※小玉金次郎	…
※杉江房造 □	日本堂 [28○] 代表取締役
☆大塚昌一 [会社]	東京海上火災保險会社 [30○] 支配人
☆大山田喜三郎 □	大浅組 [21◎] 店主
☆下里弥吉 □	千代洋行 [29◎] 行主
☆潮崎満彦	塩崎洋行 [29○] 代表
☆大島徳次 □	大島洋行 [30○] 代表
☆若林久晃	上海飲食店組合事務所 [○] 会計
☆樋口勇 □	真崎洋行 [29○] 代表
☆永原甚六	義泰洋行 [29○] 代表
☆村田俊章	村田医院 [49○] 院長
☆二川芳 [会社]	日比野洋行 [28○] 代表
☆吉崎治郎	吉崎運輸店 [43○] 代表
☆平松兵蔵	重松薬局 [28◎] 店員

「☆」：町内会長を兼務



図4 上海「在華紡」(高綱 2009: 73)

表18 個人（町内会長）

28版

【中部】		
親交会（第一区）	※☆阿部進 □○	済生堂 [28○] 店主
新友会（第一区）	武藤虎雄 ○	鈴木医院 [49] 院長
協和会（第一区）	土橋正 ○	土橋通関所 [43○] 代表
文路同志会（第二区）	※須藤祐七 ○	須藤洋行 [28○] 代表
親和会（第二区）	※☆芦澤民治 □○	芦澤印刷所 [23○] 所主
義豊里（第二区）	※太田俊三 □○	土橋号 [28○] 代表
呉漢親隣会（第二区）	※☆田中清一郎 □○	かなものや [28○] 代表
赫司克而路会（第三区）	岡本長兵衛 ○	上海金粉公司 [28▼] 代表
一致会（第三区）	☆児玉英蔵 □○	児玉貿易商行 [29○] 代表
靶子路会（第三区）	上山貞雄 ○	上山齒科医院 [49○]
同和会（第四区）	佐藤秀一 □	大同洋行 [29○] 代表
近親会（第四区）	☆松代吾一 ○	松代洋行 [29○] 代表
睦美会（第四区）	城戸英一 ○	英福洋行 [29○] 代表
一心会（第四区）	☆岡島末太郎 □○	岡島紙器工業廠 [16▼] 代表
北猛将街会（第四区）	※中村浅太郎 ○	…
徳親会（第五区）	川口信二 ○	三裕公司 [28○] 店員
大和会（第五区）	白川筆吉 ▼	…
海能路会（第五区）	山内盛太郎 ▼	…
東興会（第五区）	小林茂爾 □○	小林洋行 [12○] 代表
【北部】		
北友会（第六区）	前園立衛 ○	前園齒科医院 [49○]
旭友会（第六区）	不詳	
東宝会（第六区）	※☆近藤光 □○	近藤事務所 [31○] 代表
祥豊里（第六区）	田畑秀雄 ▼	日本親業債券奨励部 [31○] 社員
福興会（第七区）	築地重太郎 ○	築地洋行 [37○] 代表
東横浜路会（第七区）	菊村菊一 ○	上海居留民団学務係
吟桂路会（第七区）	※☆田中左内 ○	萬利工業公司 [29○] 代表
麦拿里会（第七区）	※☆福島忠夫 ○	北海道庁上海貿易調査所 [46○] 所長
美友会（第七区）	田代辰次郎 ○	筑紫 [34○] 代表
北親会（第八区）	※☆杉田大一郎 □○	歌舞伎座 [34○] 座主
阿瑞里会（第八区）	星野運一郎 ▼ [会社]	台湾銀行 [30○] 行員
余慶坊会（第八区）	※武田鴻吉 ○	日華蚕糸会社 [14○] 代表
永安里会（第八区）	笹生米次郎 ○	日本物産合資会社 [29○] 代表
昭和会（第八区）	※☆橋本五郎次 ○	…
宝楽安路自治会（第九区）	※増田辰三郎 ○	増田洋行 [21○] 代表
宝楽安路会（第九区）	※大島徳次 ○	大島洋行 [30○] 代表
新北会（第九区）	浜田昌義 ○	徳昌公司 [29○] 代表
朝黄会（第九区）	※下里弥吉 □○	千代洋行 [29○] 行主
一心会（第十区）	※☆岡島末太郎 □○	岡島紙器工業廠 [16▼] 代表
宝安会（第十区）	※清水和吉 □○	清水和吉商店 [28○] 代表

南狄思威路会(第十区)	※大山田喜三郎 □○	大浅組 [21◎] 店主
北狄思威路会(第十区)	※岡本乙一 □○	村上法律事務所 [50○]
東照里会(第十一区)	筆谷弥三次郎□▼ [会社]	三菱商事会社 [29◎] 支店長代理
花園里会(第十一区)	※押田興莊 ○	…
千愛里路(第十一区)	佐々木徳四郎 □▼	佐々木洋行 [28▼] 代表
恒豊会(第十一区)	岡部六男 ▼ [会社]	三井洋行 [29◎] 受渡掛
施高塔路会(第十一区)	※☆杉原徳五郎 ○	日星洋行 [29○] 代表
有隣会(第十二区)	※☆右川鼎造 □○	鼎大公司 [29○] 店主
上海桜会(第十二区)	※江島又八郎 ○	日本クラブ (附属関係)
【東部】		
東友会(第十三区)	※吉崎治郎 □○	吉崎運輸店 [43○] 店主
昆明路会(第十三区)	※瀬浪専平 ○	公興鉄廠会社 [11○] 専務取締役
高廊橋会(第十三区)	※榎本保太郎 ○ [会社]	精版印刷会社 [23◎] 工場長
滬東会(第十三区)	☆小玉金次郎 ○	瑞新澱粉公司 [19▼] 主任
【南部】		
法静会(第十四区)	武内虎吉 ▼	富士鋤焼店 [34▼] 代表
西部町内会(第十四区)	米沢大槌 □○	米沢洋行 [21○] 店主

29版

【中部】		
親交会	※☆阿部進 □	済生堂 [28○] 店主
新友会	☆永原甚六	義泰洋行 [29○] 代表
協和会	☆樋口勇 □	真崎洋行 [29○] 代表
文路同志会	※須藤祐七	須藤洋行 [28○] 代表
親和会	※☆芦澤民治 □	芦澤印刷所 [23◎] 所主
義豊会	※太田俊三 □	土橋号 [28○] 代表
呉漢親隣会	※☆田中清一郎	かなものや [28○] 代表
靶子路会	☆村田俊章	村田医院 [49○] 院長
同和会	森田栄吉 [中立]	OK 食堂 [34] 代表
近親会	☆茨木正博	華正洋行 [28○] 代表
睦美会	岸野有四	恒誠紙函部 [16○] 代表
長久会	※中村浅太郎	…
徳親会	徳永忠明 ▲	永華号 [28▲] 代表
大和会	山内善雄	泰信洋行 [29○] 代表
海能路会	立川和一	義大洋行 [29○] 代表
東興会	菖蒲幸吉	漢和洋行 [28○] 社長
有親会	三浦福寿	光明社 [28▲] 代表
寿徳里会	恒松昇 ▲	恒松昇洋行 [29▲] 代表
徳源会	山田好暉 ▲	三光洋行 [28▲] 代表
*	☆二川芳 [会社]	日比野洋行 [28○] 代表
【北部】		
北友会	鱸新次郎	鱸洋行 [28○] 代表
旭友会	不詳	

一九三〇年代上海日本人社会の変容

東豊会	※☆近藤光	近藤事務所 [31○] 代表
祥豊会	青山喜十 ▲	サンライズ [34▲] 代表
吟桂路会	※☆田中左内	萬利工業公司 [29○] 代表
麦拿里会	※☆福島忠夫 □	上海市場 [28○] 専務取締役
美友会	田代巽 ▲	…
北親会	※☆杉田大一郎 □	歌舞伎座 [34○] 座主
阿瑞里会	古屋助次郎 ○	福民病院 [49◎] 会計
余慶坊会	※☆武田鴻吉	日華蚕糸会社 [14○] 代表
永安里会	柿本欽 ▲	柿本消毒所 [54○] 代表
昭和会	※☆橋本五郎次 [土着]	上海居留民団議員
宝楽安路自治会	※増田辰三郎	増田洋行 [21○] 代表
宝楽安路会	※☆大島徳次 □	大島洋行 [30○] 代表
新北会	山下弥藏 [会社]	三井洋行 [29◎] 受渡掛
朝黄会	※☆下里弥吉 □	千代洋行 [29◎] 行主
一心会	※☆岡島末太郎	…
宝安会	※清水和吉	清水和吉商店 [28○] 代表
南狄思威路会	※☆大山田喜三郎 □	大浅組 [21◎] 店主
北狄思威路会	※岡本乙一 □	村上法律事務所 [50○] 代表
東照会	渡辺憲次 ▲	上海運輸会社 [43○] 支配人
花園里会	※押田興莊	…
千愛里会	菊地豊吉 □	上海ライセンスパイロット協会[43○]
恒豊里会	久門勤治	久門洋行 [29○] 代表
施高塔路会	※☆杉原徳五郎	日星洋行 [29○] 代表
有隣会	※☆右川鼎造	鼎大公司 [29○] 店主
桜会	※江島又八郎	日本クラブ (附属関係)
北四川路会	☆若林久晃	上海飲食店組合事務所 [○] 会計
北志会	村上喜次郎 ▲	…
燕山会	松下壺次 ▲ [会社]	豊田自動車サービス [54▲] 代表
大陸会	小沢房造	長発公司 [29○] 代表
文華別墅会	☆大塚昌一 [会社]	東京海上火災保険会社[30○] 支配人
青荘会	☆潮崎満彦	塩崎洋行 [29○] 代表
積善里会	鶴岡健造 [同志会]	祥昌洋行 [12○] 代表
【東部】		
東友会	※☆吉崎治郎	吉崎運輸店 [43○] 代表
昆明路会	※瀬浪専平	公興鉄廠会社 [11○] 社長
高廊橋会	※榎本保太郎 [会社]	精版印刷会社 [23◎] 工場長
【南部】		
法静会	☆平松兵藏	重松薬局 [28◎] 店員

【説明】 表10に同じ。

「☆」：各路連合会委員・常任理事を兼務。

町内会数は、三六年版で中部一九・北部二九・東部四・南部二、三九年版で中部二〇・北部三四・東部三・南部一で、北部の五増（七増二減）が顕著な変化である。中部一六・北部二七・東部三・南部一の町内会が三六年版から三九年版への組織的継承性を確認できる。このうち同一人物が町内会長であるのは中部六・北部一七・東部三・南部〇である。三六年版に記載のある町内会長のうち八人（中部二・北部五・南部一）が三九年版に記載が見えない（▼）。三九年版に記載のある町内会長で三六年版に記載のない人物（▲新来者）は九人（中部三・北部六）で、うち新たにできた町内会は四（中部二・北部二）である。

虹口地域から中国人が駆逐され日本人居住地域となったのは、一九三二年の第一次上海事変以後のことである（図5）。中国ナショナリズムの高まりのなか、各路連合会と町内会は急激に日本化が進展するこの地域を拠点に組織を拡大していった。蘇州河を隔てた南岸には「孤島」となった共同租界の繁栄があった。一九四一年一月、林雄吉・各路連合長による工部局市参事会議長暗殺未遂事件が発生、五月、各路連は総領事館の指示により解散し、居留民団に統合された。

ま と め

『金風社人名録』データベースを用いた考察によって得られた知見は、下記のとおりである。

（一） 三六年版と三九年版で特定できる個人はそれぞれ六八四九と二万二六五一、集団はそれぞれ一六八〇と二三〇六である。

（二） 十人以上の成員を有する集団として特定できるのは、三六年版で八〇、三九年版で一六九である。これを経済組織で見ると三六年版六二社・三九年版一四六社で、二・三五倍となった。第二次上海事変を契機とする上海

- A 郵船住宅
B 陸戦隊本部
C 上海神社
D 女子商業学校
E 高等学校
F 第二北部日本尋常小学校
G 上海特務機関
H 福民病院
I ブルーバード
J 歌舞伎座
K 北部日本尋常小学校
L 大和ホテル
M ジャパンツーリストビューロー
N 租界部隊本部
O 上海毎日新聞
P 中部日本尋常小学校
Q 同仁病院
R 西本願寺
S 東和ホテル
T リッツ劇場
U 東和劇場
V 海軍下士集合所
W ビアスアパート
X 租界憲兵隊本部
Y 東本願寺
Z 日本人倶楽部
a 内山書店
b 魯迅宅
c 郵政局
d ブロードウェイマンション
e 三角マーケット
f 日本総領事館

図5 上海日本人居留民関係地図（高綱 2009：35）

日本社会の経済活動の活発化によって、産業構成は中支那振興会社企業群を中心に全業種に拡大した。また事变後に誕生した企業は、基本的に新来者により組織された。

(三)『金風社人名録』に五件以上のデータを有する個人は、三十六年版一〇四人、三十九年版七九人である。被抽出者の情報を整理すると、三九版におけるスポーツ愛好団体の「消滅」と戦没者顕彰施設（上海神社）の整備という、上海日本社会の平時から戦時への転換を見てとれる。同時に、①上海日本社会の意思を集約する場であった居留民会をリードする「紡績派」が経営者層と職員から構成され、かつ後者が多数を占めていたこと、②商工会議所と日本「人」倶楽部が社会の変容にともなう再編を行ったこと、③町内会が中部と北部を中心に拡大したことがわかる。

日本軍と中国軍の間で激烈な市街戦が展開された第一次上海事变（一九三二年一―五月）では、中国抗日運動と日本人居留民との対立が激化し、在郷軍人会・自警団による中国民衆に対する残虐行為が発生した。こうして虹口地区から中国人が駆逐され日本人居住地域となったが、越界路の管轄権や警察権をめぐる中国当局と対立していた租界当局は、中国ナショナリズムに敵対する日本の活動を自らの主張を活かす文脈のもとで解釈しようと試みた〔藤田…一五〇―一五八〕。一九三六年市参事会選挙における日本の敗北は、このような状況下で引き起こされた。

当時の上海日本社会は共同租界の一部を構成し（越界地区を含む）、政治的には総領事館・居留民団と海軍陸戦隊が重要な位置を占めていた。経済的には、在華紡と海運・貿易業ならびに「日本租界」（虹口地区・北四川路）に集住する中小商工業者という構成を有していた。そして租界地区をとり囲むかたちで国民政府統治下の華界（上海市政府）が広がっていたのであるが、それは「正常な」平時の国家間関係を背景としたものであり、三五年以降、日本特命全権大使は上海に常駐していた。

一九三七年の第二次上海事変を契機として中支那派遣軍は上海から南京を占領、三八年三月には中華民国維新政府が樹立された。一九三八年の日本政府の主張は国民政府否認から「東亜新秩序」建設へと展開するが、同時にそれは駐華大使召還、興亜院設置、中支那振興会社設立という措置を随伴していた。同事変で日本軍は共同租界日本軍警備区を占領、このため租界の領域は半減したものの、英米仏の保護を背景に日本軍の支配を受けない「中立」を保ち、却って「孤島」の繁栄を生んだ。維新政府との「協力」、重慶国民政府との暗闘はテロを頻発させることになったが、一九三九年、上海日本社会の拡大は、中支那振興会社企業群、東京・大阪などの企業の新規参入、既存の経済組織・活動の拡大、さらに「一旗組」の大量流入を招来した。「正常な」国家間関係の欠如と「孤島」の繁栄という上海日本社会が置かれた外的環境は、社会の変容を受けた民会議会の議論や商工会議所の再編、さらには町内会の拡大をもたらした。

一九四〇年三月汪精衛・南京国民政府が成立、日本政府にとってそれは日中の国家間関係の「正常化」を意味していた。四一年一二月アジア・太平洋戦争勃発によって連合国対枢軸国という陣営配置が明確化、これにより日中戦争は第二次世界大戦の構成部分として再定置された。この時日本軍に接収された上海の租界は四三年に南京国民政府に返還されたが、さらに、四五年夏の敗戦は、上海日本社会の消滅を意味するものであった。

- (1) 日中全面戦争期における上海日本社会の変容に論及した研究には、「山村睦夫二〇〇四、アンリオール・安克強一九九八、高綱博文二〇〇九」などがある。
- (2) 「藤田…一四〇」。藤田もふくめて在上海の日本人数は「副島圓照一九八四」にもとづくことが多い。そこでは一九三六年二万三千六二三人、三七年二万三千六七二人とされるが、外務省資料の三六年の数値は二万三千六七二人である(表2)。
- (3) データベースには、Microsoft Access 2013を用いた。データとに、「版」(一九三六年版か一九三九年版か、「真」

〔記載頁〕、「商号」、「業種」(営業科目の記載から抽出)、「資格」(職称、および代表者と店員・社員の別)、「氏名」、「出身地」、「住所」(路名)の諸項目、および①共同租界市参事会選挙有権者、②電話番号、③上海郵務局信書番号・電報略語の記載の有無を入力・整理した。

(4) 三六年版(括弧内は三九年版)のデータ総数九〇六二件(一万五〇八一件)のうち、在上海日本人の個人情報に関わるデータは八七八四件(一万四五八二件)である。このデータについて、同一人物のデータをグルーピングし、もつとも重要であると思われる有業データとそれ以外のデータを区別した。この重複処理を行うことによって六八四九人(一万二六五一人)という数値を算出した(「表2」参照)。

(5) この作業は、以下の点で近似的なものとならざるを得なかった。すなわち、①同一人物で有業と見なしうる複数の項目がある場合との職業を選択するか、②経済組織での勤務を「27工場労働者」とするか、「33会社員など」とするか、③複数の(多くの)営業内容が記載されている経済組織をどの業種に割りふるか、④同姓同名のデータの処理などについて、個々の記載を勘案してひとつの「職業」を指定していったからである。また、少数の組織の場合、最初に記載されている人物を代表者、二番目以降の人物を「33商店員」などに分類した。

(6) 二つの数値(二〇八五と二〇六八)の差は、屋号の変更、営業内容のどれを業種として採用するか、本店・分店の記載がある場合など、データ処理の過程で生じたものである。

(7) ここでの「人数」には、中国籍・台湾籍・朝鮮籍などに分類した人物、および重複処理関連データが含まれる。

(8) 一九三五年五月一七日、日中の大使級外交関係が樹立され、東京と南京に大使館が開設された。以後、駐華大使は上海総領事館に常駐した。一九三八年一月一八日、日本政府は川越茂大使を召還、二月二八日上海から帰国した〔南京…日本駐中華民國大使館今起修繕 (<http://roll.sohu.com/20140709/n402012663.shtml>) 2014/7/24閲覧〕。

(9) 一九三八年十月、日本政府は外務省の強い反対を押し切って「支那に於いて処理を要する政治、経済、文化に関する事務」を行うべく新たに興亜院を設立した。華中を管轄したのは上海に置かれた興亜院華中連絡部(津田長官・海軍中將以下二〇〇名)であった。それまで、占領地の政治経済をはじめとする行政は軍特務機関が行っていたが、長期戦に入ると本格的な占領地経営が求められるにいたり、それを担当する機関として興亜院が設置された〔古厩二〇〇〇・四九五〕。

(10) 「官房(五七)」は、「官房」に五七人の記載があることを示す。以下、同じ。

- (11) 三六年版と三九年版の「残留率」を算出するにあたって、中国籍・台湾籍・朝鮮籍の人物のデータ、および重複処理によって除外した項目を「人数」欄の母数から除外した。
- (12) 一九三八年一月、三浦義秋駐上海日本総領事は工部局に日本人警察官の増員を要求した。工部局はこれを承認するとともに、五月、赤木親之を工部局警察特別副總監に任命した。三九年三月、工部局と日本軍は共同租界の治安維持に関する協定を締結し、日本憲兵が租界に常時駐留し、工部局と協力して租界の治安維持にあたることになった。こうして日本は租界の治安・警察権に対する勢力拡大に成功した〔高橋・古厩編一九九五・二〇九―二一〇〕。
- (13) 『人名録』三六年版・三九年版に記載があるのは、司令官・参謀・副官・機関長・軍医長・主計長と陸戦隊付将校である。日本海軍特別陸戦隊の固有兵力数は九〇八人で（一九三二年十月以降）、在留日本人の生命財産保護と權益擁護を目的としていた〔高綱二〇〇九・四五―四六〕。
- (14) 発行時期から判断して、中国人雇用者数は概ね一九四〇年の雇用状況を示していると判断される。
- (15) 三九年版人名録には、この八社を含む一四企業（職員数六二二名）の記載がある〔前田二〇〇七・三四、三七―四〇〕。
- (16) 堀場定蔵（上海紡織会社調査課）については、三六年版に、上海居留民団の議員・参事会員・対外交渉研究委員・福利増進研究委員、帝国在郷軍人会上海市支部理事・評議員・東部分会分会長、凌霄会（神戸高商同窓会）会員、大日本武徳会支部常議員、上海尚武会柔道部名誉師範、上海柔道有段者会幹事・研究部員主任・審査部員と記載している。また、三九年版における林雄吉の記載は、上海信託会社専務取締役、大直興業会社取締役社長、上海市場社長、東方製氷会社監査役、上海日本人各路連合会会長、上海日本人不動産所有者連合会理事長、新興俱樂部理事、日本俱樂部理事、上海日本商工会議所議員、海軍協会上海支部評議員、上海尚武会理事、上海神社世話人・理事、上海青年俱樂部理事、上海日本商業学校後援会会長、上海日本連合少年団理事、大日本武徳会上海支部常議員、東亞同文会支部幹事である。
- (17) 上海日本人居留民社会について、〔陳祖恩二〇一〇〕は、英仏租界や虹口の高級住宅地に居住する大手企業の重役・銀行の支店長・高級官僚・高級サラリーマンなどで構成される「会社派」と、中小企業・商店・飲食店・旅館その他の業種に従事する中下層の「土着派」に区分する〔二〇一二〕。また、〔高綱二〇〇九〕は居住地分布と職業構成をふまえて概括し、三%ほどの「会社派」エリート層、四〇%ほどの「会社派」中間層、その他の「土着派」一般民衆層とする〔四一〕。これに對して一九三九年二月の民団議員選挙を報道した『大陸新報』は、「紡績派」「会社派」と「中間派」「土着派」「工業同志

会」という区分を用いて報道している。この「紡績派」「会社派」の区分については、上記『大陸新報』の記述とともに、①エリート層における「残留率」の相違(表7、表8)、および②中間層の居住空間のちがいを(註22をふまえて、本稿では、「紡績派」「会社派」と「土着派」「土着派」内部の小区分としての「中間派」「工業同志会」「土着派」として考察する。

(18) 工部局市参事会選挙については、藤田・一九五―一三三四参照。一九三〇年代前半の選挙は、英米日の各コミュニティによる事前調整とそれにもとづく「紳士協定」によって参事の配分が維持された。三五年、ナショナルリズムの高まりを受けて「土着派」は、人口や租界に対する貢献度(納税額)を反映した有権者資格の改正をもとめ三人の候補者を擁立を主張、総領事もこれを認めた。これに対して英コミュニティも予備選挙による候補者調整を実施、候補者一〇人が定数九を争う選挙となった。

(19) 三六年版では「三好夫人」と記載している。

(20) 参事会選挙は毎年三―四月に実施された(藤田・一九九五)。これに対して三六年版人名録は、「昭和十一年八、九、十、十一月」の調査にもとづいている(三六年版・一一)。

(21) 林雄吉の上海日本人社会における位置は、まず各路連合会会長であろう。表13、表7では有職者を基準として個人を抽出したため、上海信託会社専務取締役と表記した。

(22) 「在華紡」に働く日本人たちは、上海にありながら中国社会と一切交わることなく、そればかりか虹口の日本人居留民社会とも地理的に離れていたこともあり交流もほとんどない閉鎖的な工場勤務・社宅生活を送っていた。「高い塀に囲まれた社宅から会社に通う毎日」であり、社宅での生活は快適であり、中国人の阿媽やコックを雇っていたが、他の中国人とはほとんど交際しなかった。「高綱二〇〇九・一〇七」

(23) 居留民団議員における「紡績派」の経営者と職員の比率は、三六年版で五・一〇(表13)、三九年版で六・九(表14)である。

参考文献

金風社編一九三六・支那在留邦人人名録(上海之部)、第二八版、一九三六
金風社編一九三九・支那在留邦人人名録(上海之部)、第二九版、一九三九

外務省調査部一九三七、一九四〇…海外各地在留本邦内地人職業別人口表

上海日本商工会議所一九四一…上海商工録、昭和一六年度版『大陸新報』

アンリオ『安克強』一九九八…上海的「小東京」——一個對外隔絶的社會（一八七五—一九四五）、上海市地方志辦公室編

『上海研究論叢』第二二輯

副島圓照一九八四…戦前期中国在留日本人人口統計（稿）、和歌山大学教育学部紀要（人文科学）、第三三号

高綱博文二〇〇九…「国際都市」上海のなかの日本人、研文出版社

高橋孝助・古厩忠夫編一九九五…上海史——巨大都市の形成と人々の営み、東方書店

陳祖恩二〇一〇…上海の日本文化地図、上海錦綉文章出版社

藤田拓之二〇一五…居留民の上海——共同租界行政をめぐる日英の協力と対立、日本経済評論社

古厩忠夫二〇〇〇…日中戦争末期の上海社会と地域エリート、日本上海史研究会編『上海——重層するネットワーク』汲古書

院

前田輝人二〇〇七…金風社人名録に見る日本全面戦争期在上海日本人社会の変容、アジア太平洋研究会編『アジア太平洋論

叢』第一七号

山村睦夫二〇〇〇…日中戦争期における上海日本商工会議所——ネットワークの再編と限界、日本上海史研究会編『上海——

重層するネットワーク』汲古書院

山村睦夫二〇〇四…日本占領下の上海日本商工会議所、柳沢遊ほか編著『戦時下アジアの日本経済団体』日本経済評論社